

物質代謝論とエコ社会主義論

〈物質代謝論の社会経済システム論的射程（上）〉

小 松 善 雄

[I] はじめに

- 1) 地球環境問題・環境ホルモン問題・環境由来のガン（癌）問題
- 2) エコロジー運動・エコ社会主義論・物質代謝論

[II] マルクスの未来社会論はエコ社会主義論か

- 1) メラーとペッパーのマルクスのエコ社会主義論理解
- 2) マルクスのエコ社会主義論の基本構成

[I] はじめに

1) 地球環境問題・環境ホルモン問題・環境由来のガン（癌）問題

第二次世界大戦終了後の20世紀の後期、先進資本主義が混合経済＝国家独占資本主義のもとで歴史上類例のない高い「経済成長」＝拡大再生産を押し進め、しかもその「経済成長」がいわゆる大量生産・大量流通・大量消費・大量廃棄のシステムをとって——同時にソ連型社会主義＝国家社会主義の「計画経済」も合流して——進行したところから引き起こされた地球環境問題——温室効果による地球温暖化、成層圏のオゾン破壊、野生種の多様性の減少、酸性雨被害、熱帯雨林・北方森林の減少、砂漠化・土壌浸食、海洋環境汚染、有害物質の国境移動、開発途上国の公害など——は、万人に地球の環境容量（Carring Capacity）の有限性に目を開かせ、自然のなかで自然とともにある人類の英知を問うに至っている¹⁾。

1) 人類の英知にかかわる環境思想の系譜に関してはロデリック・F・ナッシュ『自然の権利——環境倫理の文明史』（1989年、松野弘訳、TBSブリタニカ、1993年。現在、ちくま学芸文庫、1999年）。小原秀雄監修のアンソロジー『環境思想の系譜1 環境思想の出現』、『環境思想の系譜2 環境思想と社会』、『環境思想の系譜3 環境思想の多様な展開』（東海大学出版会、1995年）。同じくシュレーダー＝フレチェット編のアンソロジー『環境の倫理』（上、下、1991年、第2版、京都生命倫理研究会訳、晃洋書房、1993年）。A・ドブソン編著のアンソロジー『グリーン・リーダー』1991年、松尾眞／金克美／中尾ハジメ訳、邦訳名『原典で読み解く環境思想入門』、ミネルヴァ書房、1999年）が役立つ。

これらの編著にうかがえる欧米の議論をふまえた日本人研究者の吟味・検討による見解提起としては、加藤尚武『環境倫理学のすすめ』（丸善ライブラリー、1991年）、加茂直樹／谷本光男編『環境思想を学ぶ人のために』（世界思想社、1994年）、河野勝彦『環境と生命の倫理（文理閣、2000年）などがある。

もちろん、各国政府と人民は事態を座視していたわけではなく、1972年、スウェーデンの首都ストックホルムで“かけがえのない地球”(Only One Earth)をスローガンに国連人間環境会議が開催され、「人間環境宣言」を採択し国連に新機構として UNEP (国連環境計画) が創設されることになった。その後、国連人間環境会議の10周年にあたる1982年、ナイロビ会議 (UNEP 管理理事会特別会合) において日本からの将来の環境政策の指針を提示する「特別委員会」新設の提案が採択され、84年、その提案にもとづいた「環境と開発に関する世界委員会 (ブルントラント委員会) が活動を開始し、87年に『我ら共通の未来 (Our Common Future)』と題する報告書がまとめられた。報告書は「持続的発展」(Sustainable Development. SD) = 「将来の世代の欲求を充しつつ、現代の世代の欲求も満足させるような開発」という基本的概念²⁾を提起し「すべての国々の経済・社会開発の目標は持続可能性を考慮に入れて定められなければならない (大来佐武郎訳『地球の未来を守るために』、福武書店、1980年、66ページ) と呼びかけた。「持続的発展」というコンセプトは、その後の地球環境への取り組みを方向づけるほど受け入れられ、1992年、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催され国連史上空前の規模となった国連環境開発会議 (地球サミット) において採択された「環境と開発に関するリオ宣言」においても、「人類にとって持続可能な開発は関心の集中するところである」と第一原則に定式化されることになった。地球サミットでは、宣言の基本原則を踏まえた21世紀にむけての行動計画 = 「アジェンダ21」と「森林に関する原則声明」が採択されるとともに、開催期間中、地球温暖化防止を目的とする「気候変動枠組条約」、生物種の保全を目的とする「生物多様性条約」の署名の場ともなった。さらにこのサミットにおいて世界各国の約1,100団体の NGO (非政府組織) により「'92グローバル・フォーラム」が組織され各種イベントが開催されたことも特筆されるべきであろう。

地球環境問題については、このほか個々の問題に応じた取り組みもすすめられている。そのうち、オゾン層の破壊は、オゾン層の存在が有害な紫外線から地球上のあらゆる生命を守っておりその少量の破壊でも皮膚ガンや白内障の発生率を増加させるという危機意識からフロン (クロロフルオロカーボン = CFC) ガスの生産に限っていえば、1987年の『モントリオール議定書』を契機に代替フロンに切り替えられつつあるが、その代替フロンが温室効果ガスでもあ

2) 持続的発展 (SD) に関しては、M・レッドクリフト『永続的発展』(1987年、中村尚司・古沢広裕監訳、学陽書房、1992年) 参照。ラテンアメリカなど開発途上国の事例研究にもとづく上からの環境管理主義の失敗と下からの協同的な環境管理の提起が教訓的である。

ブルントラント委員会報告 (『地域の未来を守るために』) に至るまでの日本側 = 環境庁側の問題認識については、加藤久和「『持続可能な開発』の概念 = その歴史的展開と今後の具体化の課題 =」(環境調査センター『季刊 環境研究』No.73, 1989年)。また持続的発展のコンセプトについての日本の科学者の受け止め方については、日本科学者会議 (JSA) 第九回総合学術研究集会 (九総学, 1992年10月) における論争についての林智「九総学と SD 概念をめぐる論争」(『日本の科学者』第28巻第2号, 1993年2月号) が一端を伝えている。

るというジレンマがある。

つぎに地球温暖化問題に関していえば、現在においてもそのスピードを止めるメドは立っていない。1995年に作成された IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第二次評価報告書によると温暖化の主因は化石燃料の使用と農業による温室効果ガスの排出増加にあるとされている。そして同報告書は主として石炭・石油といった化石燃料の使用による大気中の二酸化炭素（CO₂）濃度は産業革命以前は約 280ppm であったが、現在（1992年）で 360ppm、現状のまままでいくと2100年には 700ppm となり、年間の平均気温が 2℃ほど上昇すると予測している。

1997年12月、地球温暖化防止京都会議（COP 3）が開催され、京都議定書で先進国が2010年頃までに二酸化炭素など 6種の温室効果ガスを1990年レベルに比べ 5.2%削減するという数値目標を決めたが、「この削減による効果は、試算では2100年時点で予測値の 2℃より 0.2℃程度の気温の低下が期待できる程度である。これは温暖化をストップするには大変不十分な削減目標である」（原沢英夫「地球温暖化は進行していた」『Newton』1998年12月号、88ページ）。

さて、現代都市を現代都市たらしめているものは化石燃料の使用による人工エネルギーの集中である。かつて20世紀最高の文明批評家とみなされているマンフォードは『都市の文化』（初版1938年、生田 勉訳、鹿島出版会、1974年）において、先師パトリック・ゲデスの都市発展の6段階論を継承・修正して、都市発展を「第1段階—^{エオ}原ポリス」、「第2段階—ポリス」、「第3段階—メトロポリス」、「第4段階—メガロポリス（巨大都市）」、「第5段階—ティラノポリス（専制都市）」、「第6段階—ネクロポリス（死者の都市）」という階梯を歩むとして、第3段階までを「上昇曲線」、第4段階以降を「下降曲線」を描く「発展と衰退の輪廻」（290-299ページ）をたどるものとみなしたが、メガロポリスは都市温暖化＝ヒートアイランド現象によって「ネクロポリス」（死者の都市）化する危険があるという問題提起がある。

齊藤武雄氏は『ヒートアイランド——灼熱化する巨大都市』（講談社ブルーバックス、1997年）において、現代都市はビルの高層化・インテリジェント化によるエネルギー消費の増大にくわえビル自体の太陽日射の蓄熱などにより、熱汚染と大気汚染の複合汚染が生じるメカニズムを明らかにするとともに、東京都および仙台市のヒートアイランド化のシュミレーションをおこなっている。それによると「1946年から1995年までの東京都の12月の気温上昇率は、1世紀あたり 5.9℃であり、この都市温暖化のスピードは地球温暖化の約10倍である」（39ページ）。「都市空間の熱的快適性評価＝USET（Urban standard new effective temperature）」をみて「特筆すべきは、現在でもすでに最大値（大手町近辺）は、34℃を超えていることである。室内環境の標準新有効温度＝SET（Standard new effective temperature）の上限が32℃程度であったから、東京は、現在でもすでに室内環境の最も不快なレベルを超えてしまっている。このことは銘記すべき結果である」（131-132ページ）。そして「将来の東京の快適性の評価例」として「2031年の夏（7月31日午後6時）」の未来予測シュミレーションの結果、「USETの最大値は大手町付近で得られ、その値は43℃にもなることがわかった」、このときの「ヒートア

「イランド強さ」は「17℃にも達する」。「地方中核都市仙台（人口は約100万人）は33年後人口中心部の気温が約5℃も上がり、その結果ヒートアイランド強さは約10℃と現在の東京都と同じ強さの都市となることが予想される」（122-123ページ）。「SETの評価レベルでは40℃を超えると体温上昇、血液の循環不良やヒートショックなどの生理・健康面において危機的状況となるレベルとされ、都市空間は、もはや人間の住める環境ではなくなることが予想される」（132ページ）という。

いま地球温暖化の主因の一つ、化石燃料の使用とかかわる断面を巨大都市と関わらせてみてきたが、主因のもう一つである農業はどうであろうか。

農業が地球温暖化の主因の一つとされるのは、主として二酸化炭素以外の温室効果ガスの一つであるメタンの人為的発生源の50%が水田・家畜、すなわち農業生態系に由来していること、亜酸化窒素の人為的な発生源の50%以上が「窒素肥料の生産過程と窒素肥料の施用、農地の開発に伴うバイオマスの燃焼」といった農業生産に由来していること、しかも「家畜の排泄物からの亜酸化窒素発生源はほぼ窒素肥料からのそれに相当する」こと（陽捷行「地球生命圏と農業」陽捷行編著『地球環境変動と農林業』朝倉書店、1995年、35-37ページ、40ページ）による。

このようにみえてくると、「地球温暖化とオゾン層破壊の問題は地球のもつ処理能力以上の廃棄物を排出することが、地球にとっていかに危険であるかをわれわれに教えてくれた」（同上、41ページ）という評価はまことに剴切であるといえる。

以上は地球と大都市におけるエネルギー循環、物質循環の限界の問題であるが、これにくわえて人間の物質代謝、とりわけ生殖機能にかかわって異変が起こっている兆候がある。

ストーリーは1996年、アメリカの動物学者シーア・コルボンが『奪われし未来』（1996年、長尾力訳、翔泳社、1997年）において、野生生物の生殖異変——フロリダのアポプカ湖のワニの数が減少し卵が正常に孵化しない事例や五大湖に住むアメリカの国鳥・白頭鷺でも孵化率が下がり卵や雛が死ぬといった事例は農薬系化学物質のDDT、DDE、ディルドリンによると考えられること、北極圏のアザラシやイルカの脂肪のなかの工業系化学物質のPCBの濃度が非常に高くなって子供があまり産まれないなどの諸現象はこれらの合成化学物質が女性ホルモン様に作用することによる疑いがあること、人間が日常使用する合成洗剤の界面活性剤の代謝産物のノニフェノールやポリカーボネート樹脂のプラスチックボトルから侵出するビスフェノールAも女性ホルモン様に作用すること、ラットやマウスなどの臨界期にこれらの物質を与えると性分化に不可逆的反応が生ずることが確認されること、これらの事態を統一的に理解するにはそれを外因性内分泌攪乱化学物質（いわゆる環境ホルモン）によるものと解釈すべきであるという仮説を提起し、衝撃を与えたことから始まる。ついでイギリスのデボラ・キャドバリーは『メス化する自然』（1997年、古草秀子訳、集英社、1998年）において、これらの諸事例に加えてロンドンの下水処理場の下流においてノニフェノールやピルに含まれているエチニールエストラジオールという合成女性ホルモンが発見されたことを報告している。こうした諸事例が積

み上げられることにより、生物濃縮の下段から上段にいたるピラミッド型食物連鎖の頂点にたつ人間に関しても男子の精子の数の減少、精巣ガンの増加、女子の乳ガン・子宮内膜症の増加などについて環境ホルモンの体内摂取・蓄積との関連が問われている。この点に関わってはその後、わが国の産婦人科学者らにより人間の卵巣へのダイオキシンやビスフェノールAの蓄積が明らかにされつつある。

そのみならず環境中の発ガン性物質への曝露の増加とガン罹患者の増加に統計的にみて有意な関係が見い出されることも明らかにされつつある。同じくアメリカの植物生態学者で自身、乳ガンと膀胱ガンを煩っているサンドラ・スタイングラバーが『下流に生きて』(Living Down Stream. 1997, 1998年. 邦訳『がんと環境——患者として科学者として女性として』, 松崎早苗訳, 藤原書店, 2000年)が、1994年のニューヨーク州ロングアイランドで化学プラント近くに住んでいる女性が乳ガンに罹るリスクと有意の関係にあることが初めて示されて以来、「土」, 「空気」, 「水」, 「火」に存在し増加しつづける合成化学物質、とくにDDT, PCBなど環境ホルモンとして攪乱をもたらすのと同じ合成有機化学物質が乳ガン、膀胱ガンのみならず悪性の黒色腫をはじめ肺ガン、脳、脊髄、骨髄のガンなど、各種のガンの罹患に関係している証拠が積み重ねられてきていること、都市のほうが周辺郊外より肺ガン罹患率が高いこと、空気の汚れている都市で小児喘息が増加していること等の知見を明らかにしている。

環境ホルモンの人間の生殖機能への影響、環境由来のガン発生率の上昇に関しては、現在、因果関係の解明に努力が傾けられているところであるが、環境ホルモン問題、環境由来のガン増加問題とも元来が生物、人間にとってゼノバイオチクス(xenobiotics, 生体異物)である人工化学物質依存の生産様式と生活様式に深刻な反省とその変革をうながすものであることは間違いない。

さて地球環境問題にしても環境ホルモン問題にしても、はたまた環境由来のガン問題にしても、人間が歴史的に規定された一定の生産様式のもとにおかれた自然とのあいだの物質代謝において、その帰結を考えることなく、自然界に大量に放出した産出物が人間に復讐をおこなっているという事態であることは共通している。それでは自らの存続にかかわるこうした事態を人類は克服しうるであろうか。

環境ホルモンに関しては当面、環境ホルモンの検出方法を開発し、化学物質についての胎児乳幼児に焦点をおいた新たな毒性基準を決定していく方向、ガン問題については企業の毒物排出一覧表の公表、総合的な国民がん登録制度の確立などが進められよう。換言すれば直接的規制の色彩の強い措置が採られよう。

他方、地球環境問題に対しては、OECD にあっては、OECD 環境委員会の『地球環境のための市場経済革命』(1991年に開催された環境大臣会議に提出されたバックグラウンドペーパー No. 1—No. 5。環境庁地球環境部監修・井村秀文監訳・ダイヤモンド社, 1992年)にみられるように市場メカニズム活用論にたっている。そこでは「市場に基礎をおいたシステムは、高水準の経済成

長と環境保護の両方を本来的に実現しうる能力を備えている」(同, 186ページ)ものの, 市場の失敗(外部効果, 市場の不在, 資源枯渇に対する支払いの過小)と介入の失敗(制度上の失敗, 公共財の供給不足, 政策の失敗, 公共事業によって供給される財の低価格)を承認し, 双方の失敗を回避するためには「自然資源の価格付け」(同, 121-126ページ)というアプローチをとり「環境政策と経済政策の統合」をはかり, 経済的手段として「環境課徴金あるいは環境税」, 「市場における排出権取引」, 「デポジット・システム」(預託金払戻制度)などを提唱し, 環境パフォーマンスの測定のために「環境勘定」をはじめとする環境指標の作成をおこなうとしている。

このOECD環境委員会レポートは——「排出権取引」に傾斜するアメリカと「環境税」を重視するEC(EU)とのアプローチの相違を含みつつも——先進諸国の環境政策の共通の理論的・方法的基礎となっているものではあるが, こうした「市場の失敗」と「介入の失敗」を乗り越えたグリーン資本主義のアプローチのうちには, 70年代, ローマクラブの『成長の限界』, ラブロックのガイア仮説, シューマッハーの『スモール イズ ビューティフル』などの考えから影響を受けて「経済成長至上主義」にたいし「エコロジーに立脚した政治」(ヘルベルト・グルール『収奪された地球——「経済成長」の恐るべき決算』(1975年, 辻村誠三・辻村透訳, 東京創元社, 1984年, 14ページ)を主張するドイツなどの「緑の党」のエコロジー運動の反響もみてとれなくはないであろう。

日本についてみれば, 国連環境開発会議(地球サミット)の「リオ宣言」の「各国は効果的な環境法を制定しなければならない」という第11原則を受けて1993年, 「環境憲法」といわれる「環境基本法」が成立し, 明記はされなかったものの, 第3条(環境の恵沢の享受と継承等)で理念としての環境権が認められるとともに, 第4条(環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築等)で「環境の保全は(……)環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図りながら持続的に発展することができる社会が構築されることを旨とし」と「持続的発展」のコンセプトが採り入れられた。この基本法により政府は環境基本計画の作成が義務付けられるとともに地方自治体が環境基本条例を制定し, 政府の環境基準をナショナルミニマムとしつつ地域独自の基準を設定できる仕組みが整えられるにいたった。

さらにその後, 1997年に環境アセスメント法, 98年に改正省エネルギー法, 地球温暖化対策推進法, 99年にはPRTR法(化学物質管理法), ダイオキシン対策法, 2000年5月には循環型社会形成推進基本法(リサイクル社会基本法)および改正廃棄物処理法他5つのリサイクル関連法などが成立をみた。このように法制化は進められてきているものの, 最近の到達点を示す循環型社会形成推進基本法にしても製造・流通事業者製品の製造・使用・廃棄・処理までの責任を負わせる「拡大生産者責任」が認められたとはいえ, ドイツの容器包装政令ほどその責任が明確に規定されていないなど, かなり問題性をはらんでいる。

2) エコロジー運動・エコ社会主義論・物質代謝論

ヨーロッパの環境主義運動、とくにディープ・エコロジーの問題提起は、第一次石油危機以降の女性運動、平和運動などの新しい社会運動とともに福祉国家・社会国家の限界を越え、新自由主義・新保守主義と伝統的な左翼をともに超える新たな理念を求めていた社会民主主義の潮流にも大きなインパクトを与えることになる³⁾。その一つの典型がドイツのラフォーンテーヌの『未来の社会——変貌を遂げた世界における改革政治』(邦訳『国境を越える社会民主主義——

3) 近年にいたる環境主義運動の世界的動向を俯瞰したものに、ジョン・マコーミック『地球環境運動全史』(第2版, 1995年, 石 弘之・山口裕司訳, 岩波書店, 1998年)がある。アメリカの環境運動についてはマーク・ダウイ『草の根環境主義』(1995年, 戸田清訳, 日本経済評論社, 1998年)が示唆に富む。

自然科学に属するエコロジー(生態学)については、さしあたりR・P・マッキントッシュ『生態学——概念と理論の歴史』(1985年, 大串隆之・井上弘・曾田貞滋訳, 思索社, 1989年)参照。また社会思想としてのエコロジー主義=政治的エコロジーの成立事情と浸透については、アンナ・ブラムウェル『20世紀におけるエコロジー 一つの歴史』(1989年, 金子務監訳, 『エコロジー 起源とその展開』, 河出書房新社, 1992年)が主としてイギリス, ドイツ, アメリカに関して克明に述べている。

ディープ・エコロジーの思想と問題提起については「シャロー(皮相的)・エコロジー(エンバイロメンタリズム)」と「ディープ(深層的)・エコロジー(エコロジズム)」を最初に区別したノルウェーのアルス・ネスが「自己実現」(Self realisation)をキーワードとして、その「エコソフィー」を体系的に展開した『エコロジー・共同体・ライフスタイル』(1989年, 斎藤直輔・開 龍美訳『ディープ・エコロジーとはなにか』, 文化書房博文社, 1997年)参照。

アルス・ネスはソ連型社会主義は拒否するが、エコソフィーの基本的規範の三段論法をもちいた導出の最後のレベル=「地域社会の規範と仮定」=「ユートピア体制の特徴的理想」を、以下のように提示する。

「いまや私たちは1970年代初期にノルウェーのマルクス主義者との論争を通じて展開されたように、搾取に反対する規範と仮定を正当化するため、政治に関する議論に耳を傾ける用意がある。

H11: 自己実現はあらゆる潜在能力の実現を必要とする。 H12: 搾取は潜在能力を減退させるか、一掃してしまう。 N9: 搾取の撤廃! H13: 従属は潜在能力を減退させる。 N10: 従属の撤廃! N11: すべてのものたちは、自己実現に対する等しい権利を有している! H14: 階級社会は自己実現の対する平等の権利を否定する。 N12: 階級社会の撤廃! H15: 自己決定は自己実現を促進する。 N13: 自己決定!」(331-332ページ)。

すなわち「社会主義」という用語は使われていないが、「搾取・階級社会の撤廃」に賛成している。

他方、ディープ・エコロジーに批判的見地を対置しているものにソーシャル・エコロジー=エコ・アナキズムを標榜するブクチン『エコロジーと社会』(*Remarkings Society. Pathway to a Green future*, 1990年, 藤堂麻里子・戸田 清・萩原なつ子訳, 白水社, 1996年)がある。

ソーシャル・エコロジーの思想の特徴と問題点については『環境思想と社会』(前掲)第三部「社会派エコロジーの思想について」の戸田清氏の「解説」参照。

そのうち、ソーシャル・エコロジーの「リバータリアン的地域自治主義」については、エコ社会主義の立場を採るマーティン・ライルが『エコロジーと社会主義』(*Martin Ryle, Ecology and Socialism*, 1988)において、つぎのように批判している。「私自身も含めてほとんどのエコ社会主義者は、たしかに自由に参加できる相互的団体を土台として協力しあう自治共同体や生産者共同体、またそれに類似するものの脱中央主権的連合を思い浮かべることを好む。しかし、エコロジー的に啓蒙された社会が、自らのために設定する目的に正直であるならば、環境と資源に関する一連の制約を課するうえで、集合的意味の主体としての国家が法の形成と施行という積極的役割を果たさねばならないという結論を回避することは困難である」(前掲『環境思想入門』142ページ)。

変貌する世界の改革政治』, 現代の理論社, 1989年)である。そこでラフォンテーヌは「巨大技術装置への人間の従属を拒否し, エコテクニクな自然との関係」(84-85ページ)の構築を提起し, 『資本論』におけるマルクスの「必然の王国」と「自由の王国」論を延用し, 連合した生産者が人間と自然とのあいだの物質代謝を共同の統制下におき「労働から活動への跳躍」を意味する「自由の王国への跳躍」(93-94ページ)を「希望の原理」とみなし, いわばエコ社会民主主義論を展開する。現実には, それへの方向は経済のエコロジー的な構造転換＝「質的成長」を促進する国家の介入が不可欠であるが, 個人の自己実現・自己決定の領域を拡大するために「マルクスが定式化したように国家を市民の手に奪還すること」(272-273ページ)に努力するとともに労働の全体性の取り戻し, エコロジーの回復と不適當な製品の拒否という観点から「協同組合運動は国家によって支持されるに値する」(266-267ページ)と評価している。

ラフォンテーヌは, 社会民主党左翼としてマルクスからも摂取すべきは摂取するというスタンスをとっているが, 労働の全体性の回復に関しては, 「全体性をもつ労働の形態を再発見することは, 社会的に編成された分業を廃止してしまうことではなく, 社会的な労働過程に人間が責任をもつようにすることなのである」(267ページ)とするに止まっている。

1985年, ソ連でゴルバチョフがソ連共産党書記長に就任しペレストロイカを推進するなかで, 1989年, ハンガリーにおけるフォーラム政権の成立を皮切りに波状連鎖的に東欧革命が進展, 1991年, ソ連でも共産党保守派のクーデターに対する民衆の不支持, 上からの, すなわち党・国家エリートによる解体によってソ連型社会主義＝国家社会主義は消滅をみるにいたった。この歴史的激動のなかで, 伝統的マルクス主義——教義化されたマルクス・レーニン主義とマルクス, エンゲルスの本来の思想・理論とを同一視して「マルクスは死んだ」, 「社会主義は死んだ」という大合唱が湧き上がり「社会主義＝時代遅れ」論が一世を風靡する。

こうした風潮の瀾漫にあって, ソ連型社会主義とは一線を画したオリジナルな社会主義思想を生み出し展開してきた歴史をもつヨーロッパ, とくにロバート・オーウエンとウィリアム・モリスの水脈を引くイギリスを中心にオルタナティブな社会主義——エコロジー的社会主義が提唱されてきている⁴⁾⁵⁾。

その一つとして注目されるものにメアリ・メラーの『境界線を破る——エコフェミ社会主義

4) ここで1970年以降, メラー, ベッパーにいたるまでの大枠でマルクス主義的立場にたつエコ社会主義論の代表的な論者の見解を一瞥しておこう。

まず, ソ連型社会主義の崩壊以前からマルクスの『資本論』第1部第4篇第13章第10節の「人間と土地とのあいだの物質代謝」の観点に着目し, ソ連型社会主義と異なるエコ社会主義論を提唱していたのが著名な生物学者バリー・コモナーである。コモナーは『閉じた環』(1971年, 安部喜也・半谷高久訳『なにが環境の危機を招いたか』, 講談社ブルーバックス, 1972年)においてソ連型社会主義を「結局, アメリカの場合とまったく同じで, あまりにも生産を強調したため, 汚染には関心がなくなってしまう」(邦訳, 305ページ)と批判しつつ「社会主義経済は, その成長が無限に続くことを必要とはしていないであろう。そのうえ, 社会主義経済理論においては, 異なった生態系に基盤をおく生産活動に, それぞれの生態学的性質に応じた, それぞれ異なった利益を割り当てることが不可能

に向かって』(1992年, 壽福眞美・後藤浩子訳, 新評論, 1993年)がある⁶⁾。メラーは「人間による開発が、私たちを維持する地球のキャパシティを超えてしまった」(18ページ)という緑派の運

であるという理由は、本質的に存在しない」(307ページ)という見地から資本主義に対する社会主義の優位性を主張している。

ソ連型社会主義崩壊後のコモナーのスタンスについていえば、『地に平和を』(1990年, 松岡信夫訳, ダイヤモンド社, 1994年)において、アメリカにおける環境保護の20年の教訓は「汚染制御原則」ではなく「汚染予防原則」だけが汚染をなくすことができたこと、「汚染予防原則」が「生産技術の社会的決定」を求めていることをふまえて、社会主義を「理論上好ましい」(同, 197ページ)ものとみなしつつ、現実の環境保護運動の方向としては生産の社会的支配を可能にする「環境民主主義」=「環境のための民主主義革命」を提唱し、「赤(レッド)と緑(グリーン)」の共闘をその運動方向に沿うものとみている。

また、日本でも『国家の財政危機』(1973年, 池上惇・横尾邦夫訳, 邦訳名『現代国家の財政危機』御茶の水書房, 1981年)の著者として知られているジェームズ・オコンナーも、1988年「資本主義, 自然, 社会主義: 理論的序説」(“Capitalism, Nature, Socialism: A Theoretical Introduction,” (*Capitalism, Nature, Socialism* 1. Fall 1988)を書きあらわし、エコ社会主義を標榜するにいたる。オコンナーのエコ社会主義論の特徴は、「二つの種類の危機理論」にたち、資本主義が、その第一の矛盾——生産諸力(テクノロジー)と生産関係(資本による労働の搾取)との矛盾によってだけでなく、むしろ第二の矛盾——生産と生産諸条件=環境的諸条件との矛盾により商品と資本の過剰生産の危機におちいることに社会主義への移行の契機をみている点である。

報告「持続的な資本主義はありうるか」(“Is Sustainable Capitalism Possible?”, in *Conference Papers by James O'Connor* (CES/CNS Pamphlet 1), Center for Ecological Socialism. 前掲『環境思想と社会』所収)によると、マルクスが「生産の諸条件」と呼びボランニーが「土地と労働」と呼んだものは、以下の諸条件である。

「生産の諸条件は、商品のように市場の法則(価値法則)に従って生産されるものではなく、あたかも商品であるかのように取り扱われるものである。生産の諸条件は三つのものがある。第一は人間の労働力、あるいはマルクスが『生産の人格的諸条件』と呼んだものである。第二は環境、あるいはマルクスが『生産の自然的ないし外的諸条件』と呼んだものである。第三は都市のインフラストラクチャーないし空間、あるいは彼が『生産の一般的, 共同的諸条件』と呼んだものである」(188ページ)。

そこで、つぎのような疑問が提起される。「一般に、資本主義は、その自己拡張的な本性あるいは『貨幣の増殖を求める貨幣』としてのその基本的な定義を前提とした場合、生産の諸条件一般、および詳しくいうと環境の諸条件が基本的に自己制約的であるというのに、いかにして自己を維持できるのであろうか?」(192ページ)。これに対しオコンナーは「ある程度の環境にやさしい資本主義(green capitalism)が可能」(同)だとしても持続可能な資本主義ではなく「新しい社会運動」(190ページ)にみてとれる若干の「希望の兆候」(193ページ)から、ある種のエコロジー的社会主義(ecological socialism)のほうが可能性があるとみる。

さらにエコ社会主義の先駆という点ではアンドレ・ゴルツ(ミシェル・ポスケ)も逸しえない。ゴルツは、1970年代初期以降、『エコロジスト宣言』(Ecorogie et Politique, 1975 & Ecologie et Liberte, 1977 高橋武智訳, (株)技術と人間, 1980年)にまとめられた諸論策において、マルクスの政治経済学と「現文明と現社会」の根底的批判の武器として生態学を利用する「エコロジズム」との統合(同, 26ページ)をはかって一種の自主管理社会主義を提唱する。その統合のケルンの位置を占めているのはイヴァン・イリッチの理論であって、コンヴィヴィアリテ(Convivialite 共生・自律共働性)という社会生活・人間関係のあり方を基軸にくより少ないぜいたくで万人のためにより多くの幸福をつくりだす>反経済成長の社会主義を構想し、自主生産を可能にするため中央集権型国家の介入を排して市民社会の再建と自由労働のもとでの自由時間の拡大を要求している。

それだけでなくゴルツはイリッチとともにクルマ地獄が都市を殺してしまったとみて、新しい都市論——クルマを使わないですむ中規模都市論を提唱する。

動の警告を受けとめつつも、エコロジーの危機は「人間のコミュニティのもっとも貧しくももっとも弱いメンバー」(19ページ)である女性にもっとも重く降りかかっているがゆえに「女

「この新しい都会が、市町村(あるいは街区)の連合であって、周囲には環状緑地帯がとりまき、そこでは都市の住民——とりわけ<生徒たち>が、自分らの生活に必要な新鮮な作物を栽培するため週に何時間かを過ごすようになる、と想像することができよう。日常の移動のためには、住民は、市町村所有の自転車・市電あるいはトロリーバス・運転手のいない電気タクシーといった、中規模の都会に適するあらゆる種類の交通手段を自由に使うことができるだろう。田舎へのもっとも長距離の移動や訪問客の輸送のためには、市町村経営の自動車プールが街区のガレージのなかに設けられ万人の用に供せられるだろう。いずれにせよ、クルマは必要であることをやめてしまったのだ」(同、106-107ページ)。

同時に、ゴルツは社会的分業の問題が空間配置・交通の問題と密接に結びついていることを指摘し、クルマを使わない中規模都市はまた「労働・文化・コミュニケーション・快楽・欲求の充足と個人生活が、ただ一つにして同一のもの——すなわち市町村という社会組織に支えられた生活の統一体」でなければならないとして、その統一体のもので分業の揚棄の方向性を示唆している。

「さしあたって、そこへ行きつくために何をすべきか? 何よりもまず交通の問題をけっして孤立して提起しないことである。交通の問題を、都市の問題・社会的分業の問題・分業が生活のさまざまな次元のなかへ導入した区分化の問題——労働するために一つの場所、<居住する>ためにも一つの場所、食料品を買いこむために三つ目の場所、教育を受けるために四つ目の場所、気晴らしをするために五つ目の場所というような——といつも結びつけて問うことである。このような空間の配置が、工場における分業とともに始まった人間の空間の解体を継続しているのだ。このような空間の配置が、人間を輪切りにし、人間の時間や生活をはっきり分離したいくつもの断片に分割しているのだ。それは、あなた方が生活のどの断片においても、商人の手に委ねられた無防備な消費者となるためであり、労働・文化・コミュニケーション・快楽・欲求の充足と個人生活が、ただ一つにして同一のもの——すなわち市町村という社会組織に支えられた生活の統一体——でありうるし、またそうならなければならないという考え方が、あなた方の頭にけっして浮かばないようにするためでもある」(107ページ)。

さて1970年代には、ソ連型社会主義国の内部でも現存社会主義を批判し、それに代わる社会主義論の再建と関連して、エコ社会主義に近い社会経済システムを構想する動きが現われてくる。それを代表するものにルドルフ・バーロの『社会主義の新たな展望』(1977年、永井清彦/村山高康訳、岩波現代選書、I、II、1980年)がある。バーロは一方で現存社会主義を——「現実に存在している社会主義は、マルクスの社会主義理論の構想とは原則的に別物の秩序である」(同、8ページ)、「現実に存在する社会主義の本質とは、まだ転換点にまで達していない古い分業にもとづく普遍的国有化(フェアシュタートリップング)という疎外形態をとった社会化(フェアゲゼルシャフトウング)である」(同、9ページ)ととらえる。他方、現代資本主義のもとでの大工業について「大工業の平均的なタイプは先進国の今日の文明の基礎となり、他の地域に広がりつつあるが、これはけっしてどの社会の形態とも合う純粋に技術的な現象ではない。これは支配関係をもとにして成立し、抽象的労働を利用するように組み立てられている。いまやこの大工業の平均的なタイプは、一方ではエコロジーの危機により、他方では心理的な危機、ことに労働の動機づけの麻痺によって危殆に瀕している」(200ページ)とみなす。

そして両者の批判から現存社会主義の「文化革命」によって、再創出すべき社会主義像を、つぎのように提起する。

「——生産の目的は、豊かな個性である。つまり、国民経済と科学の全領域で計画と組織とを改造し、労働および教育の過程の統一(生産と文化をわがものにする事との統一)を実現する目的で有効性の規準を修正すること——必然性の国においても人格の自己実現と育成のための全般的な余地を開くこと。

——ものの価値を求める伝統的な重要な立場からではなく、完全に社会^{ソツィアリジレン}化された人間に対する発展条件を最適化するという立場から(教育制度に対する支出の最優先)物質的な財の必要量と自由に

性の利益と優位から出発しなければならない」(22ページ)という。とはいえ、緑派のオルタナティブな社会構想——「自力自助的でインフォーマルな基礎グループを再建してこそ前進で

左右できる生きた労働とを規定し直すこと——非常に多くの大衆が参加していて社会というものを修得・認識する過程が可能となるような政治的民主制, といった形で。

——再生産を調和させること。つまり, 生産によって自然を収奪することから生産を自然のサイクルのなかに組み入れるよう優先順位を変え, 拡大再生産から単純再生産へ, 労働生産性を向上させることから労働条件, 労働文化を大切にすることへと優先順位を移すこと。自然と人間とに合った技術とテクノロジーとを發展させ, 大規模(工業的)生産と小規模(手工業的)生産との均斉を回復すること。

——新しい時間の経済のための経済計算。つまり, 計画, 統計, 生産性の測定のさい, 価格を基礎とすることから労働時間を基礎とすることへと重点を移すこと。人間を尺度にした経済構造を実現するための道具としての労働時間計算。

——個人的なイニシアチブと真の共同性。つまり, 統合された労働と社会生活との基本単位〔である個人〕に対し, 計画を実現するうえでの諸前提のために大きな余地を残しておき, また彼らに対して彼ら自身の構造が均斉のとれた發展をするよう保証する経済的な調整形態を作ること——「コミュニンの共同的結合としての社会」(176ページ)。

バーロの社会主義論はマルクスの『フランスの内乱』におけるコミュニン論を基礎とし, マルクスの未来社会論の諸論及を統合してつくられているが, エコ社会主義にかかわる「再生産を調和させること」の内容はマルクスのそれよりシューマッハーの『スキル・イズ・ビューティフル』やゴルツの『エコロジスト宣言』の影響によるもので, マルクスそのものに内在して引き出されたものではないようである。この, マルクスにおける物質代謝論にうかがわれるエコロジー論の検討の不在はバーロの決定的な弱点とみなされるのであって, のちに旧西ドイツに亡命して以後の「赤から緑へ」の思想的移行の機縁の一つはこの点にあったとも考えられる。なお, バーロの「赤から緑へ」の思想的移行の経緯については, バーロ『東西ドイツを超えて——共産主義からエコロジーへ』(増田 裕訳, 緑風出版, 1990年, 第8章「赤から緑へ——産業主義と文化革命」)にその消息の一端がうかがえる。

5) テット・ベントン(Ted Benton)は「マルクス主義と自然の限界, エコロジカルな批判と再構築」(Marxism and Natural Limits: An Ecological Critique and Reconstruction', *New Left Review*, no.178, 1989年)の注3)においてレイモンド・ウィリアムズの『文化と社会 1780年—1950年』(1961年), 『社会主義とエコロジー』(SERA, no date)の指摘を受けて「工業資本主義(industrial capitalism)に対する環境主義的批判の特殊イギリス的伝統」(53ページ)に注意を喚起している。

なお, サッチャー元首相はその『回顧録 ダウニング街の日々』(石塚雅彦訳, 日本経済新聞社, 1993年)においてイギリスのエコ社会主義の潮流を念頭において「左翼がやっきになって推進しようとしていた一種の“緑の社会主義”につけ込まれずにやっ払いこうとするならば, 保守党は「正しい科学的根拠」に立脚して環境政策を打ち出さなければならない(下巻, 232ページ)と警告している。

6) この同じ1992年にはアメリカで『自然の死』の著者キャロリン・マーチャントにより『ラディカル・エコロジー——住みよい世界を求めて』(川本隆史/須藤自由児/水谷弘訳, 産業図書, 1994年)も刊行されている。

本書は「おそらく次の50年間に全地球的なエコロジカルな革命が起こり, 21世紀の中頃までには人間と自然環境の両方を持続させる新しい生産, 再生産, そして意識の形式を私たちは手に入れているだろう」(21ページ)という見通しのもとに, 環境倫理を(一)「自己中心的な倫理」(二)「人間中心的な倫理」(三)「生態系中心的な倫理」の三つに分け, (二)と(三)の立場にたつ思想として「ディープ・エコロジー」, 「スピリチュアル・エコロジー」, 「ソーシャル・エコロジー」, 運動として「緑の政治」, 「エコフェミニズム」, 「持続可能な開発」をそれぞれ内在的に検討している。

そのうち, マルクス, エンゲルスとエコロジーの関連に関しては, H・L・パースンズの『エコロジーについてのマルクスとエンゲルス』(Howard Parsons, ed, *Marx and Engeles on ecology*.)

きるとする多くの緑派の確信には同調できない。彼らの思考はアナーキズムとリベラリズムの間をきまり悪げにさまよっている」(25ページ)と批判する。それではそれに代わりうるものは何か。そこでメラーはいう。東欧における「国家社会主義 (state socialism)」=「男性支配の社会主義」の失敗で「社会主義と共産主義は汚れた言葉」(22ページ)になってしまい、「いまや社会主義者の多くが市場社会主義者 (market socialist) や社会的市場主義者 (social marketeer) に変身するのに忙しい」(23ページ)が、家父長制的資本主義を超越するには「社会の資源を平等に共有することによって、みんなが各々の創造的な潜在的能力を発揮することを保証するために、すべてのメンバーが相互に責任をもちあう」「互恵性とエコロジー的な持続可能の諸条件を政治的に作りだし維持していく必要を見透している」社会主義のヴィジョンこそ救い出したいものである(24-25ページ)としてエコ・フェミ社会主義 (Feminist Green Socialism) を提唱している。

このメラーのエコ・フェミ社会主義論については、社会主義の内容が「曖昧」であり「その共同的所有の原理はどのように具体化されるのか」、その場合の「経済システムはどのようなものか」(後藤浩子「訳者からの一言」, 332ページ)という問題点が残されているといわれているが、筆者も同感である。

つづいて、同じイギリスのデイヴィド・ペッパーが『生態 (eco) 社会主義——ディープエ

1977) のアンソロジーに依拠しつつ、メラーと異なりマルクスとエンゲルスとのエコロジーの関わりに相違があるという立場をとらず、「人間と自然との相互作用の歴史に関するマルクスとエンゲルスの研究は、彼らの『エコロジカルな』ヴィジョンにとって本質的重要性をもつ」(185ページ)とみなしている。

そのうちマルクスのエコロジカルなヴィジョンに関しては、『資本論』第3部第6篇第44章における「生命(マルクスでは土地)の自然的諸法則によって命じられた社会的な物質変換を壊してしまう」という箇所、および第1部第4篇第13章第10節における、資本主義的農業は「全ての富の最初の源泉=土地と労働者から搾り取ることによってのみ」進歩するという命題を含む一節に注目している。

そして自らの立場=ソーシャリスト・エコロジー=ソーシャリスト・エコフェミニズムの立場を、以下のように表明している。

「資本主義は経済成長と競争を前提しており、そこでは自然と廃棄物はともに利潤を最大化することにおいて外部性をなす、それ故、資本主義の論理は持続可能性を妨げる。これに対して、社会主義の論理は人々の貪欲ではなく、欲求の充足を基礎においている。成長は経済にとって必要なことではないが故に、社会主義は潜在的には自然との持続可能な関係を実現できる。国家主導型社会主義は、成長を重視する工業化に基礎をおき、外部の自然の汚染を引き起こしたが、新しい形態のソーシャリスト・エコロジーは、人間の生産と再生産を自然の生産と再生産に調和させることができるだろう。自然の経済と人間の経済が共生・協力の関係に入ることができるだろう」(269ページ)。

マーチャントのこの書は自らのソーシャリスト・エコフェミニズムの実践をふまえてエコロジズムの諸潮流に適切な概観を与えている点で秀れたものであるが、須藤自由児氏が「訳者あとがき」で述べているように「彼女は、個々のグループの運動の限界・一面性を(彼女の理論に基づいてでなく)他の運動からなされている批判を紹介するというしかたで明らかにしつつ、各運動が相互批判を通じて成長・変貌し、その限界を相互に補完しつつ『運動は全体として絶えず発展している』ことを示す」(337ページ)ことを意図したものであるという制約をもっている。そこで拙稿では、マーチャントの個々の見解に後程ふれる折もあるが、紹介を注記にとどめておく。

コロジーから社会的正義へ』(1993年, 小倉武一訳, 1996年, 農文協, 但し, 小倉氏の訳となっているものの, 意味の通じない箇所や誤訳と思われるものが散見されるので訳文は必ずしも同じではない) を著し「資本主義は生態系を劣化し, 社会的不正義を創造しつづけている。1992年の地球サミットは, 西側の資本主義の背後にある有力な既得権益が, 環境的に健全でかつ社会的に公正な地球社会の創造を助けるためにその目標と方法を急速に変更する意図のないことを明らかにした」(扉書)という認識のもとにエコ社会主義論を提起する⁷⁾。ペッパーもソ連型の「国家社会主義(National Socialism)」は「社会主義のアンチテーゼ(正反対)」(91ページ)であったとみなしているが, 資本主義もまた利潤原理を起動力とするがゆえに「システムが継続的にそれを支えるリソース・ベース[資源の基礎]を侵食する」という「生態学的矛盾」(142ページ)のために「持続的な資本主義, すなわち, グリーン資本主義を不可能な夢」(147ページ)にしていると捉える。そしてペッパーは, 「マルキシズムは——たとえ多くは黙示的であっても——すでにエコロジーについて意味深い方法で見通しを十分に包蔵している」(95ページ)とみるマルクス解釈を紹介しつつ, 「グリーンはその無政府主義の諸側面, 自由主義的・ポストモダニズム的な政治的志向をもっと落として, もっとレッド(紅)との調整をつくりださなくてはならない。同時に紅は, 社会主義の伝統を再活性化することによって緑と調整しなければならない」(5ページ)という課題を提出し, 「エコソシアリズム」について「人間中心で(資本主義的な科学技術——capitalistic-technocentric 中心ではないが)かつヒューマニズム的である。それは生物倫理的かつ自然の神秘化, そしてこれらが生むであろう反ヒューマニズムのいずれも拒否する」(372ページ)と規定し, マルクスの史的唯物論, とりわけ「社会—自然の弁証法(society-natur dialectic)」と「資本主義の社会分析(socio analysis)」と「社会主義」への確信の三つが「マルクス主義の適切な部分」(396ページ)であるとしている。

7) ペッパーは『生態社会主義』の理論的準備作業として『*Roots of Modern Environmentalism*』(1988年), 『*Communes and the Green Vision: Counterculture, Lifestyle and the New Age*』(1991年)等を著わしている。前者については『環境保護の原点を考える——科学とテクノロジーの検証』(柴田和子訳, 青弓社, 1994年)のタイトルで抄訳されている。『現代の環境主義のルーツ』においてもエコ社会主義を推奨しているが, 「日本の読者のまえがき」(1993年)で「本書で論じている共産主義は, 崩壊したレーニンやスターリンや旧ソ連の人たちの否定的な共産主義とはずいぶん異なったもの」(邦訳, 12ページ)と語っている。

『ルーツ』で説かれている共産主義は, エコ・コープ社会主義というべきもので, オルターナティブな生産形態として「資本主義よりはエコロジーの目標と合致しているスペインのモンドラゴンにならって, 失業者が解雇手当という資本をもって協同組合を組織する方策」(274ページ)を提起している。ただし『生態社会主義』ではウォード(C. Ward)の'Mondragon unvisited'(New state-man 1 February 1991.)の見解を受け入れてモンドラゴンは「'目標の置換え('goal displacement')」の現象を経験した」(前掲, 387ページ)とみなしている。

モンドラゴン・モデルが「目標の置換え」以上に, マネジャー支配のもとにあって労働者主権の確立されていない実態の分析については「モンドラゴン・システムの最初の徹底的批判」(はしがき)と認められているシャリン・カスミアの『モンドラゴンの神話——バスクの町の協同組合・政治運動・労働者階級の生活』, 1996年, 三輪昌男訳, 家の光協会, 2000年)参照。

ちなみに「社会—自然の弁証法」とは「第一に、人間と自然のあいだに分離・独立はない。これらは相互の部分である」、「第二に、人間と自然は恒常的に相互に浸透しあい、相互に活用しあい、循環的に相互に影響しあう関係にある」(166ページ)とみるものである。また社会主義に関しては「理論的には、協同組合が社会主義者のプログラムの部分であることは真実である」(388ページ)と捉えてつつも、“自由企業”と貨幣のない社会主義経済のあいだの「中間舞台」として「地域通貨」、いわゆるエコ・マネーの導入をはかるプランに注目し「地域の協同組合のネットワークに結ばれた地域通貨は、労働組合と労働運動からのなお一層の支持を受けけるに値するだろう」(390ページ)としている。

ベッパのエコ社会主義論はマルクス主義の立場にたちつつもマルクスの理論内容そのものに即しての系統的分析はなされておらず、自らの見解を支持・補強する研究家からの博引傍証によって展開されているため、自説の固有の理論的論述に弱い憾みがあるが、ヨーロッパにおけるエコロジズムにかかわる思想的・理論的潮流の一つを代表するものといえる。

かつてH.L. パーソンズは『エコロジーについてのマルクスとエンゲルス』(前出)において「ドイツの動物学者エルンスト・ヘッケルが1869年に生態学(*Oekologie*)の言葉を造語する以前に、しかも現代の“エコロジー危機”と“エネルギー危機”よりずっと以前に、マルクスとエンゲルスはエコロジーへの接近法を理解していた」(xi)と述べたことがあったが、ソ連崩壊後も、ベイランカート(Vaillancourt, J-G.)は「マルクス主義とエコロジー」(Marxism and ecology: more Benedictine than Franciscan, *Capitalism, Nature Socialism*, 3(1), 1992)という論文において「私見によれば、マルクスとエンゲルスは、一連の他のパイオニアがそうであるのと同じく、エコロジーと現代のエコロジストに提供しうべき多くのものをもっている」(35ページ)と述べている。そうだとすればマルクスに依拠して、エコロジー的社会主義論の基礎づけがなされうするためには、マルクスのいかなる理論的観点に依拠すればよいのであろうか。

マルクスに依拠してのエコロジー的社会主義論の基礎づけに関していえば、エコロジー論、とりわけデーブ・エコロジー論のキーコンセプトである物質循環論と関わるマルクスの物質代謝論が留意されるべきであろう⁸⁾。幸いにして戦後日本におけるマルクス研究には、諸外国にほとんどみられない、マルクスの物質代謝論についての研究蓄積がある。いま、その主要な研

8) わが国における環境経済学の標準的なテキストの位置を占める、植田和弘・落合仁司・北島佳房・寺西俊一著『環境経済学』(有斐閣ブックス, 1991年)は、経済学史における環境経済論の諸系譜を辿り、そのなかから「物質代謝論アプローチ」、「環境資源論アプローチ」、「外部不経済論アプローチ」、「社会的費用論アプローチ」、「経済体制論アプローチ」の5つの類型を検出されている。しかし、これらの5つの類型はそれぞれ並列的に位置づけられるにとどまり、それらの相互関連・理論的統合の方向は明らかにされていない。

もっとも「物質代謝論アプローチ」の執筆を担当された寺西俊一氏は、物質代謝論アプローチは「いわばエコロジーの経済理論(ecological economics)としての基本性格をもっている」(同, 33ページ)と位置づけ、物質代謝論アプローチの今後の理論の展望について「現代社会における“経済

究動向を取り上げると、以下のような展開がうかがえる。まず戦後、つとに人間の経済活動をその基底である生産における歴史貫通的な人間と自然とのあいだの物質代謝という視角から捉えていた内田義彦氏が、1966年、『資本論の世界』（岩波新書）においてマルクスが資本主義を使用価値視点——歴史貫通的な人間と自然とのあいだの物質代謝、価値視点——階級社会貫通的な生きた人間の搾取という二重性＝「ポジ」と「ネガ」の「複眼」の視座をもって解剖していることを鮮やかに描き出され、以降、この認識が共有されるとともに、氏の間と自然とのあいだの物質代謝＝「生産過程—消費過程」（「人間の代謝過程」, 92ページ）, 「人間と自然とのあいだの物質代謝の攪乱の再建」把握がその後の準拠枠となっていったのである⁹⁾。

1970年代に入った時点で、まず中村孝俊氏が『公害の経済学』（毎日新聞社, 1970年）におい

循環”の社会的制御の理論として独自に発展させてゆく必要がある」（44ページ）としている。

とはいえ寺西氏は「人間と自然とのあいだの物質代謝」に関して、吉田文和氏の『環境と技術の経済学』に依拠して、それを「(1) <自然→経済>領域, (2) <経済⇄経済>領域, (3) <経済→自然>領域, (4) <自然⇄自然>領域」の4領域を包含する「経済システムと自然システムの相互関連構造」（45ページ）というふうにシェーマ化している。みられるように、「人間と自然とのあいだの物質代謝」のうちに「自然の物質代謝」も「社会的物質代謝」も飲み込まれる構造になっているが、こうした理解では「人間と自然とのあいだの物質代謝」の本来の意味・意義が見失われるばかりか、拙論で述べる吉田氏の「人間と自然とのあいだの物質代謝」論の理論的難点を踏襲することになるように思われる。

9) 戦間期から晩年にいたる内田義彦氏の物質代謝論の軌跡をフォローしたものに野沢敏治「物質代謝の再建——内田義彦の遺産(1), (2)」(千葉大学『経済研究』第10巻第1号, 第2号, 1995年)がある。

野沢氏は、公害・環境破壊の激化をみすえ、「1960年代後半」から内田氏の物質代謝観の内容に「変化」が現われ、その物質代謝概念に「反省」が加えられるにいたったとして、つぎのように述べている。「内田氏は、農業も工業も含めて、自然と対立するような人間のありかたを止揚していくことを考えざるを得なくなる。彼のこれまでの、人格的依存の社会→物的依存に基づく人格的独立の社会→個性を全面的に開花させる社会へという人類史観や、市民社会なしの超近代の日本資本主義という比較資本主義史観に、人間と自然との共存という新たな人類史的課題が組み込まれて、歴史観の再構築が行なわれていく」（24ページ）。

「人間と自然とのあいだの物質代謝」のうちに「人間と自然との共存という新たな人類史的課題を組み込む」という「歴史観の再構築」を追求するなかで内田氏は『資本論』第1部第4篇第13章第10節の「人間と土地との物質代謝の攪乱の再建」という命題を想源に「人間は自然との永続的な物質代謝を再建しなければならない」（『作品としての社会科学』所収, 岩波書店, 171—172ページ）という見地に到達するにいたったとされる。そしてその物質代謝の再建の主体を「自覚して連合する生産者・消費者間の運動体」に求めていったのである。内田氏の物質代謝論の変遷はそうだとすると、内田氏の「人間と自然とのあいだの物質代謝」（『資本論の世界』では「人間と自然との社会的物質代謝」）の概念はもともと「人間が自然に働きかけ、生産をし消費をし、それをくりかえすことによって生活を営んでいくという、あらゆる歴史に共通する、より一般的な過程」（「イギリス重商主義の解体と古典学派の成立」, 1949年, 『著作集』第10巻, 210ページ）というもので、生産過程のみならず消費過程をも含むもので、労働過程のうちに人間と自然とのあいだの物質代謝をみるマルクスの概念とは同じではない（もっとも内田氏はマルクスのそれと氏自身のその差異を意識していたと見られる節がある。というのは『資本論の世界』における「生物の代謝過程」と対比した「人間の代謝過程」図(92ページ)で(A)として「人間→労働手段→外界＝労働対象→生産物」のチャートと(B)として「人間→生産手段→生産過程→生産物→消費過程」のチャートの両様のチャートを掲示しているから

て、「現代の公害」を「自然と人間との正常な物質循環の破壊」(9ページ)と規定し、人間の自然に対する支配という物質循環の破壊の可能性が資本主義体制のもとでは「利潤獲得に直結しない部分」に対して「資本投下および費用支出」が「節約される」という「意思決定の基準」(20ページ)によって必然化されると捉え、現代資本主義、日本の「高度成長」過程でのその深刻な様相を摘出された。

他方、内田氏の人間と自然とのあいだの物質代謝論の問題意識に立脚して森田桐郎、望月清司氏は、マルクスの人間と自然とのあいだの物質代謝の含意をさらに掘り下げた作業を進める。すなわち氏は『社会認識と歴史理論』(日本評論社、1974年)においてA・シュミットの『マルクスの自然概念』(1962年、元浜清海訳、法政大学出版局、1972年)の解釈などを採用しつつ「既成マルクス主義哲学のマルクスからの乖離」を強調、「史的唯物論」と決別した「マルクスの社会=歴史理論」の再編成を企図し、第一章「自然・人間・社会」(森田桐郎氏執筆)において自然の物質代謝、社会的物質代謝と異なる人間と自然とのあいだの物質代謝の「独自性」の問題を俎上にのぼらせる。そこでは『要綱』労働過程論を手がかりに物質代謝に関しては労働過程=人間と自然とのあいだの物質代謝=「同化の局面」の外部に属する「異化の局面」をも組み入れて理解すべきであるとして「物質代謝の概念をもって人間—自然関係をとらえようとするならば、物質代謝における物質(質料)の排出の局面——異化に対応する局面——を考慮に入れられないわけにはいかない」のであって、それゆえ「人間—自然関係は、これを人間の側からみるならば、人間—(労働)→自然—(生産物)→人間(消費)というサイクルでとらえられるが、逆に自然の側からするならば、自然→人間→自然であって、前者は後者のサイクルからはなれることはできない」(37ページ)と捉える¹⁰⁾。

である。)

また、内田氏においては「自然との物質代謝」、「人間と自然とのあいだの物質代謝」、「社会的物質代謝」の三つの物質代謝の相違と連関は立ち入って問題とされていない。また「人間と自然とのあいだの物質代謝」のうちに「人間と土地との物質代謝の攪乱と再建」といわれる事態を直接結びつけることの妥当性についての吟味もされていない。

しかし、本文で述べたように、内田氏の物質代謝論の最終的な定式化——「人間と自然とのあいだの物質代謝の攪乱と再建」は、以後、森田桐郎氏をはじめ吉田文和氏にいたる大方の研究者の準拠枠として受け入れられていっている。

- 10) 森田桐郎氏は、内田義彦氏の生産過程と消費過程を包括する物質代謝論をマルクスによって弁証すべく『要綱』労働過程論によって「同化の局面」だけでなく、「異化の局面」をも導出しようとするのであるが、そこにおいても、マルクスが述べているのは「ついには素材が直接に消費の対象となることができる形態を受けとることになる。つまりそこでは素材を消費し、素材の形態を止揚することが人間の享受となり、素材の変化が形態の使用そのものなのである」(『資本論草稿集』①、457ページ)という過程を出ない。そこで氏は「素材の消費とその形態の止揚(=人間による享受、生産物の消費)において素材(質料)はどこへゆくか」(前掲『社会認識と歴史理論』、37ページ)と問い、A・シュミットの「人間が自然の素材を通過してゆくように、自然は使用価値として人間を通過し、再び転化して自然にかえる」(前掲『マルクスの自然概念』、91ページ)という一句を媒辞にして、本文で見たサイクル論を導出している。

しかし、このサイクル論はマルクスに籍口しているものの、マルクスのそれではない。

そしてマルクスの『資本論』第1部第13章第10節の「人間と土地（自然と読め——森田氏）とのあいだの物質代謝の『攪乱』」（39ページ）という規定の理解において、みられるように「土地」と「自然」と同一視し、マルクスは「人間と自然とのあいだの物質代謝の『体系的再建』と『合理的規制』」（108ページ）を「結合した生産者たち」が自覚的におこなう未来を展望していたという。

ほぼ同時期、マルクスの物質代謝論を主著『化学の農業および生理学への適用』をはじめとするリービッヒの農学と対照しつつ、マルクスの物質代謝論がリービッヒの農学の摂取のうえにその最良の諸要素を生かすことによって成り立ったものであることを明らかにし農業経済学に堅固な理論的基礎を与えようとしたのが椎名重明氏の一連の労作——『農学の思想—マルクスとリービッヒ』（東京大学出版会、1976年）、『農業にとって生産力の発展とは何か』（農文協、1978年）、「西洋における地力観の歴史」（山田龍雄／椎名重明／河野敏明共著『地力とは何か』農文協、1978年）、『マルクスの自然と宗教』（世界書院、1988年）である。

とりわけ『農学の思想』は「マルクスとリービッヒ」という副題が付されているように、いわゆる「無機質説」＝「鉍物質説」の提唱者リービッヒを化学肥料多投型農業の元凶視する風潮に対して、深い造詣をもってリービッヒの合理的農業論、資本主義的農業批判の核心をとらえ返しリービッヒ農学を再評価されるとともに、リービッヒがいかにマルクスの物質代謝論、略奪農業批判、都市・農村関係論に重大な影響を与えたかを検証し、今日にいたるも必読の文献とされているものである。

こうした研究にたつて椎名氏は公害・自然破壊の根本的原因を「われわれの社会においては人間と自然との物質代謝が商品形態をもって行われるという点」（まえがき i-ii, 198ページ他—傍点、椎名氏）に求められている。

つづいて仲村政文氏は『分業と生産力の理論』（青木書店、1989年）において『資本論』段階における人間と自然とのあいだの物質代謝論の淵源を初期マルクスの『経済学・哲学草稿』にさかのぼり、そこからの継承と発展を明らかにするとともに、労働過程＝人間と自然とのあいだの物質代謝がすぐれて人間の「欲求→目的」を起動力とする主体的・能動的な活動であることを強調し、生産力論・労働論においてその占める地位を確定しようとしている。

その後、環境破壊を技術論＝「技術の経済学」の立場から分析するためにマルクスの物質代謝論にもとづき、公害を「『人間と自然のあいだの物質代謝』の攪乱」（はしがき）と捉える見解を提起し、マルクスの物質代謝論の内容を整理し包括的な検討を加えているものに吉田文和氏の『環境と技術の経済学』（青木書店、1980年）がある。

吉田氏のこの著作は「人間と自然の物質代謝の理論」という副題が語っているように、日本におけるマルクスの物質代謝論研究のひとつの集成という位置を占め、とくにその第二章「人間と自然のあいだの物質代謝」は、リービッヒにさかのぼって物質代謝概念を検討するとともに、マルクスの物質代謝論が三つの物質代謝概念をもっていることを検出し分析をおこなって

いる。くわえてここでは『資本論』第1部13章第10節「大工業と農業」の記述についてもマルクスによるリービッチの批判と摂取という視点から説明がなされている。氏のこの著作、とくにその第二章での解釈は、今日ではマルクスの物質代謝論についての通説ともなっており、大方の研究者に受け入れられている。

このようにこれらの諸氏の研究によってマルクスの物質代謝論の理解は大きく深化してきたが、それらの見解のうちにはマルクスの物質代謝概念そのものの理解において正確さを欠くと思われるものもあり、マルクスの物質代謝論の理論的含意についてもなお充実な理解がなされていないとはいえない状況にある。とはいえ、上記の研究史のうち椎名重明氏のそれのようにマルクスの物質代謝論の妥当な理解にとって基礎を据えた成果も提出されている。そこで小論では椎名氏の研究成果を踏まえつつ、MEGAの刊行の進捗により利用可能となった『資本論』関連草稿に留意し、マルクスの物質代謝論の体系的な再把握を通じて、その射程の指向するものが今日、論議されているエコロジー的社會主義論にとって不可欠であるのみならず、われわれにとって歴史的先見性をもった理論的枠組を提供するものであることを解明してみたい¹¹⁾¹²⁾。

11) ここで注4)と関連させて、わが国におけるエコ社會主義論にかかわる流れ——研究動向をみておこう。

まず目につくのは、ソ連型社會主義の崩壊後、エコ社會主義がエコロジズムの潮流のなかで一角を占めている欧米と異なり、わが国の環境経済学の研究者のあいだで明確にエコ社會主義を唱導する研究者がみられなくなっているかにみえることである。たとえば植田和弘氏は自著『環境経済学』（岩波書店、1996年）においてマルクスの人間と自然とのあいだの物質代謝論に注目して、以下のようにいう。

「産業公害や都市公害の発生を資本主義という政治経済システムの問題として取り上げた K. マルクス (1818-83) や F. エンゲルス (1820-95) は、人間と自然との物質代謝の過程に注目し、それが資本主義という歴史的に独自の生産システムによって担われる場合には、経済成長の過程で自然破壊と人間破壊が生じると指摘した。そして、資本主義的な生産システムを変革しなければ、結果的には自然からの“復讐”を受けることにならざるを得ないと論じていた。環境破壊の原因たる生産という人間社会の経済行為を制御できる社会経済システムを問うたのである。ここには現代流に言えば、人間と自然とが共生しうる社会経済システムとは何か、を明らかにしようとする視角が含まれていたといえよう」(9ページ)。

それでは氏のいう人間と自然との物質代謝の現代的な再生にもとづく社会経済システムとはいかなるものであろうか。氏は、この著書の最終章「持続可能な発展への課題」を内発的発展モデルで結んでいる。

「分権・参加・自治に基づく行財政システムに転換することは、地域の歴史性や文化性をふまえ、環境保全をルールに組み込んだ内発的な開発モデル——持続可能な発展モデル——を可能にする条件である。そのような開発は、NPO、NGO、コミュニティ、共同体などの中間的組織と、政府、企業との地域でのパートナーシップによって担われるだろう」(206ページ)。

筆者も現段階において内発的開発モデルを追求し実践していく取り組みに異存はないが、しかし内発的発展モデルにしても資本主義という社会経済システムの枠内での発展パターンであっても人間と自然とが共生しうる社会経済システムそのものではない。したがって環境破壊の原因たる生産という人間社会の経済行為を制御できる社会経済システムとして植田氏がいかなる社会経済システムを構想しているかはなお不明であるとみなさざるをえない。

それではかつて『環境と技術の経済学』において「人間と自然との物質代謝の攪乱の再建」を根本課題として提起された吉田文和氏はどうであろうか。吉田氏は近著『廃棄物と汚染の政治経済学』（岩波書店、1998年）の冒頭で、こういわれる。

「地球環境問題を考えるうえで、廃棄物は分析の中心となる概念の1つである。人間と自然との物質代謝（インターフェース）において、人間が自然から資源を取り出す入口で各種の自然破壊問題がおき、人間社会が様々な廃棄物を自然に排出する出口で環境問題が発生する以上、廃棄物が問題の焦点の1つであることは間違いない」（1ページ）。

そして今日の地球環境問題をもたらした「大量生産・大量流通・大量消費・大量廃棄」のモデルとなった「アメリカ的生産・生活様式」を変革していくために、1992年の地球サミットの事務局長モーリス・ストロングに和して「新しい産業革命が必要」（18ページ）であるという。それではその「新しい産業革命」をいかに招来させてゆくべきであろうか、氏は、終章「地球環境問題の解決への展望」をこう結んでいる。

「21世紀を『環境の世紀』と予想する声は強い。そのためには視野を世界的・時間的に拡大して、他国民と次世代への倫理的責任をはたすこと、欲望をコントロールすること「開発」（development）の概念を再検討し、人間の潜在能力拡大としてとらえ直すことが必要である。とくに日本は、貴重な『公害体験』を生かした環境保全型産業の形成等の技術的解決とともに、環境税の導入をはじめとする社会経済改革を積極的に行い、スリムだが知的で活力のある社会をつくりあげ、真に世界に貢献していくことがいま求められている」（269ページ）。

氏が、環境税の導入をはじめとする「クリーン税制改革」＝「エコロジカル税制改革」をきわめて重要視されているのは首肯されるにしても、税制改革中心の社会経済改革を超えるオルタナティブを没却するならば、「シャロー・エコロジー」、オリオーダン（O'Riordan）の分類でいえば「テクノ中心主義」のうちの「自由派の環境管理主義者」（'Environmentalism and education', *Journal of Geography in Higher Education*, 5(1), 1981.）の域をでないのではないだろうか。

他方、わが国では哲学の研究者がエコ社会主義を唱導するという対照的な姿がみられる。たとえば岩佐 茂氏は『環境の思想——エコロジーとマルクス主義の接点』（創風社、1994年）において一種のエコ市場社会主義論を提起している。

すなわち「社会主義社会においても、社会的分業が存在し、交換が存在し、それゆえ貨幣が存在する以上、市場を廃止することは不可能である。高次の共産主義社会においては、市場に替わる新しい社会経済システムが確立されうるとしても、資本主義社会から共産主義社会へいたる過渡期としての社会主義社会において市場を廃止できると考えることはユートピアに過ぎない」（193ページ）という認識にたつて「生産物の交換が価値法則に則っておこなわれる場」（194ページ）としての「市場」を前提にして「資本主義社会において収奪され、破壊されてきた環境を徹底して保全することを最重要課題として掲げる」（195ページ）社会主義論を構想されている。

これに対し武田一博氏は、その一連の論稿において積極的にエコ社会主義論を提起されている。まず「社会主義とエコロジー——エコ社会主義の可能性」（関西唯物論研究会『唯物論と現代』第9号、1992年）において「自律共生的な社会のヴィジョン」という氏の構想に立脚して「社会主義が今後もおそらくの現実的・理論的有効性を発揮しうるとするなら——私はそう信じるのであるが——、それは新しい原理に立つ社会主義、産業主義を乗り越える社会主義でなければならないだろう」（87ページ）とする。つづいて「市場社会主義はエコロジー原理と相容れない」（『唯物論と現代』第13号、1994年）では、「市場メカニズムによる生産の無秩序な拡大こそ環境破壊＝人間の生存の危機の最大の原因」（76-77ページ）であるとして、それを存立基盤とする市場社会主義論を批判するとともに「エコ・フェミ社会主義に向かって——自然と共生する新たな社会システムへの転換」（『現代と思想』第30号、1994年）において「自律的共同性という人間本性」（53ページ）の取り戻しという原理にさかのぼり、その原理からメラーに賛同して新たな社会システムはエコ・フェミ社会主義でなければならないといわれる。

もっともその後、武田氏は『市場社会から共生社会へ——自律と協同の哲学』（青木書店、1998年）においてソ連型社会主義の崩壊を「マルクス主義的変革の歴史的帰結」（170ページ）とみなし、「マ

ルクス主義からのパラダイムシフト」(「あとがき」, 218ページ)を図るなかで, エコ・フェミ社会主義という概念を放棄し「アソシエーション社会」という概念を採用している。

なお, 岩佐氏は, 武田氏の市場社会主義論批判に対し, 武田氏は「市場と言え, 資本主義的市場を指すという理解があるように思われる」(前掲, 193ページ)と反批判されているが, この反批判は正しいといえよう。ただし, 岩佐氏が「社会的分業のなかで, マルクスが『ゴータ綱領批判』で確認した原則が貫かれるかぎり, 社会主義における市場では, 価値法則が貫徹することになるであろう」(194ページ)と述べているのはミスリーディングである。なぜならばマルクスは『ゴータ綱領批判』において社会主義＝「生産手段の共同所有を基礎とする協同組合的社会」の内部では「商品交換が等価物の交換であるかぎり, この交換を規制するのと同じ原則が支配」するとしても「生産者たちは彼らの生産物を交換しない。同様にここでは, 生産物に費やされた労働が, この生産物の価値として, すなわちその生産物をもつ一つの物的特性として現われない」(『ゴータ綱領批判/エルコルト綱領批判』後藤 洋訳, 新日本出版社, 27-28ページ)——すなわち市場も貨幣もないことが明言されているからである。

さて, 武田氏はわが国ではいち早くエコ社会主義を唱導し, 「社会主義とエコロジー」ではマルクス主義者の理論的営みも「まだエコロジカルな社会主義論の理論的枠組を提出しているにいたっていない, と私は思う」(95ページ)と述懐するにとどまっていたのであるが, 『市場社会から共生社会へ』では「マルクス(主義)が変革の対象とするのは, 産業化社会における大規模生産や大量消費のあり方そのものではなく, 資本による賃労働への支配構造だけである〔……〕。それゆえマルクス主義者がいかに現代資本主義社会やその生産体制を強く批判しようとも, マルクスの理論的枠組を変えないかぎり, 環境危機を克服する理論たりえない」(同, 211ページ)と断言するにいたっている。

だが, はたしてそういう切れるものであろうか。氏の改説の経緯は不明であるが, 自らマルクスに内在して「エコロジカルな社会主義論の理論的枠組」を提出する試みをおこなわずして, このように断言するのは軽躁のそしりを免れないのではないであろうか。小論はそうした断言がどれほど根拠があるものか, その反証の試みでもある。

- 12) 従来, わが国ではマルクス主義の立場から, 公害・環境破壊の問題についての理論的解明が数多く積み重ねられ, マルクス主義の理論的優越性を顕証してきたが, さらに, 一歩進めてエコロジーとマルクス主義の関係を問う視点は, グラムシ研究所主催のシンポジウム『人間・自然・社会——エコロジーと社会諸関係』(1972年, 片桐 薫訳, 現代の理論社, 1974年)の紹介はあったものの, あまりみられなかったが, エコロジー運動の興隆, ソ連型社会主義の深刻な公害・環境問題の実態の認識を受けて, 1990年代に入ってわが国でもこの問題が正面から取り組まれてきている。そうした研究のうち, 岩佐 茂氏の『環境の思想』(前掲)は「エコロジーとマルクス主義の接点を追求するうえで貴重な理論的寄与をおこなっている。

すなわち岩佐氏は, 同書「IV マルクス主義におけるエコロジー視点」において「マルクス主義の思想体系のうちにエコロジー的視点があるか, ないかを問うまえに, マルクスやエンゲルスその人の思想のうちにエコロジー的視点があるか, ないかが問われる必要がある」(123ページ)と問題提起され, 以下の結論を立論されている。「わたくしの結論を先取りして言えばマルクスやエンゲルスの思想のうちにはエコロジー的視点はあつたが, しかし, 質においても, 規模においても, 今日問題とされているような公害・環境問題をマルクスやエンゲルスは想像だにしていなかったということである。したがって, 今日の公害・環境問題にマルクス主義が理論的に対応していくためには, まずもって, マルクスやエンゲルスの思想のうちにあるエコロジー的視点を自覚的積極的に展開していくことが必要であり, その努力なしには不可能であるということである。もちろん, 今日の事態を二人が想定していなかった以上, マルクスやエンゲルスの思想におけるエコロジー的視点も歴史的制約性をもっていることも免れないであろう。そのことをもたまたみておく必要があるように思われる。

しかし, 従来, 社会主義国においてマルクス主義の思想がそのようなことに理論的努力を傾注してきたかどうかということになると, きわめて不十分であつたのではないであろうか。社会主義国における公害・環境問題の発生も, このような努力を怠ってきた必然的結果ではないであろうか。わたくしには, マルクスの思想からの逸脱という一般的説明だけでは, 社会主義国において何故公害・環境

〔Ⅱ〕 マルクスの未来社会論はエコ社会主義論か

上来の研究動向にあって1990年代以降、ともかくもエコ社会主義について一定の系統的論述を与えたメラーもペッパーも、マルクス、そしてエンゲルスの社会主義論に対し彼らが模索・追求してきたオルターナティブな社会主義と同質のものをもっていとみなしている。それでは、二人はマルクスないしエンゲルスのいかなる問題把握を自らにとって同質のものともみなしていたであろうか。ヨーロッパにおけるマルクスのエコロジー的社会主義論把握の一例証として、この点を検しておこう。

1) メラーとペッパーのマルクスのエコ社会主義論理解

まずメラーのいうところを聞こう。

「マルクスを緑化しないままで、社会主義を緑化しようとするのは困難である。というのも、彼は資本主義的な所有、生産、交換のシステムをももの見事に批判したけれども、その理論は資本主義的な『経済』の定義を、つまり資本によって規定された生産の領域および価値の配分という定義を資本主義と共有することによって、資本主義のワナにはまってしまったからであり、さらに、早くから資本主義という新しい工業システムと分業のもたらす疎外について留保条件をつけてはいたものの、19世紀工業主義の興奮とその生産がもつポテンシャルに囚われざるをえなかったからである（ベントン、1989年）」（前掲、254ページ）¹³⁾。

問題が発生したのかということについて説明できないように思える」（123-124ページ）。

この結論には筆者も同感する者であり、筆者もマルクス、エンゲルスの思想におけるエコロジーの視点を検討する作業は必要不可欠であると考えているが、しかし筆者はマルクス、エンゲルスの未来社会＝社会主義論はそれ自体エコ社会主義の内実をもち、そこにはエコロジーの「思想」・「視点」だけでなく一定の理論的枠組みも存在していたと考えている。そのさい岩佐氏をしてマルクス、エンゲルスの未来社会＝社会主義論がまたエコ社会主義論でもあることを論定しえなかった大きな要因の一つには、氏がマルクスの物質代謝論についての吉田文和氏の解釈を基本的に受け入れ、マルクスの物質代謝論の社会経済システム論的射程を問うスタンスが欠如していることがあざかっているとも思われる。

13) メラーはマルクスとエンゲルスのエコロジー問題の把握に際しては本文でもうかがえるように主としてテッド・ベントンの前出「マルクス主義と自然の限界：エコロジカルな再構築」（植村恒一郎抄訳、東京唯物論研究会『唯物論』第68号、1994年）に依拠しているが、元来のベントンの基本的な見解は、以下のようなものである。

まずもってベントンは「マルクスの史的唯物論の本体のなかにはエコロジーのパスベクティブと容易に調和するものが豊富にあることを、私は認めている」（邦訳、33ページ）、「マルクスの経済的な諸概念は、人間の社会形態のエコロジカルな諸条件と限界を適切に把握しようとするいかなる理論にとっても絶対必要な出発点をなしている、と考えている」（同）という。だが「『資本論』の経済理論は、人間が必要を満たしつつ自然と相互作用するための、エコロジカルな諸条件と限界とを適切に概念化することができなくなっている」（32ページ）諸側面がある。そこで「私がここで意識的に焦点を当てているのは、もしマルクスの経済理論がエコロジーの要求に答えるべきであるならば、その中であって批判的な変更を必要とする諸側面なのである」（33ページ）と問題設定をおこなう。

「マルクスの理論に限界があると批判することは、その本質的な資本主義批判を拒否することと同じではない。〔……〕資本主義は民衆と地球をともに搾取する支配的な力なのだから、〔……〕階級的政治を即座に拒絶することもできない。しかし、まず人間史と自然史は不可分に絡まりあっている、すなわち、自然は人間史の一部であり、人間は自然史の一部であるというマルクスとエンゲルスの考察から再度始めることが必要であろう。私たちが自然を変えるのと同じく、自然も人間を変える。エンゲルスは『自然の弁証法』の中で現代の緑派の立場にきわめて近いところにきていた」(同、256ページ)。

それでは『資本論』にあって批判的な変更を必要とする側面はどこにあるかといえば、ベントンはそれを「労働過程」論にみる。

「マルクスの『労働過程』という抽象的な概念の中心にあるのは、『なまの素材A』が『使用価値』を生み出すような『変形』を被るという考えである。この変形は人間の労働の成果であるが、その労働は、『なまの素材B』やその目的を達するのに必要な『労働の道具』の利用を含んでいる」(35ページ)。そこで「ただちに明らかになることであるが、マルクスにとって労働過程の意図的構造とは、変形的な労働過程のそれである」(同)ということである。つまり「製造的モデル」(37ページ)なのである。

しかし労働過程は、このような製造的・変形的な労働過程ばかりでなく「農業の労働過程」のような『環境調整的』(eco-regulative)な労働過程も存在する。いま、こうした環境調整的実践の特性を挙示すると、つぎのようにいえる。

「(1)労働が加えられるのは、主として、変形が行われる諸条件を最大限に利用するためであり、変形それ自体も有機体の過程であるから、どちらかといえば意図的な変形を受け付けにくいものである。〔…〕(2)有機体の生育や成長のための諸条件へと働きかけるこうした労働は、いったん農業が確立した後は、主として、維持し、調整し、繁殖させる労働であって、変形する労働ではない。〔…〕(3)労働における活動の空間的・時間的配置が決定されるのは、大部分、当の労働過程が置かれた状況のもつ諸条件と、有機体の成長過程のリズムとによってである。(4)自然によって与えられた諸条件(水の供給、気象の諸条件など)は、労働過程の『条件』としてだけでなく、労働の『対象』としても現われるのだから、そこで生じる労働過程の『要素』というカテゴリーは、マルクスの三分法(労働、労働の道具、なまの素材)に簡単に吸収されてしまうものではない。〔…〕

こうした四つの特性が明らかにしているのは、環境調整的な実践のもつ深い依存的性格であり、それは、労働の主要な『対象』である諸条件のあり方のみならず、育てようとする有機体の成長プロセスにも深く依存している。特殊な技術を用いて農業を組織化したとしても、労働過程におけるこのような依存的要素は相対的に意図的な操作を受け入れにくいものであり、あるいくつかの点に関しては絶対的に操作不可能なのである。たとえば、太陽からの光エネルギーの照射は絶対的に操作不可能である」(37ページ)。

つまりマルクスは「製造的・変形的な労働過程」を「過度に一般化している」(39ページ)がゆえに「人間という集団とその自然の諸条件との間にはあまねく『物質代謝(metabolism)』が存在しており、この物質代謝においては環境調整的な労働過程は重要な位置を占めているのだが、そのことが見えなくなっているのである」(同)。

では、なぜ、マルクスがそうした一面的な把握に陥ったのかといえば「テクノロジーの楽観主義の背後にある重要な想定」——「マルクスもエンゲルスも、発展についての他の多くの理論家たちとともに共有していた(いまなお非常に影響力のある考えである)」ところの「一方に人間の目的の充足を置き、他方に自然の力を置き、両者は本質的に敵対するという想定」(同)を抱懐していたからにほかならない。

しかし緑の史的唯物論を再構築するには「労働過程の中には相対的あるいは絶対的に操作不可能な条件や要素があることを理論的に明確に承認すること」、その意味での自然の限界の承認が不可欠で

「彼（エンゲルス——引用者）は、ギリシャで山羊を森に放ったことが与えたインパクトを論じ、人為的な植物栽培と動物の飼育から生じた問題を論じ、人間と動物の本質的な違いは、人間が自然の『主人になる』ことだが、その場合いつでも結果として生ずる影響があるだろう、と注記している。私たちの活動が生み出す『遠く離れた自然界のさまざまな結果でさえ』認識しコントロールできるようになるのは、ただ人間と自然の一体性をよりよく認識し、事物の相互連関を認識する場合だけなのである。

後の節では、キューバのスペイン人プランターがコーヒーの木を植えるために森を焼きつくし肥沃な土地が疲弊し熱帯性暴風雨が土壌を洗いながすまで、実際に管理をしたのはたった一回きりであったと記しているが、これは現在の森林伐採問題と通ずるところがある。もしこのとき、エンゲルスがエコ社会主義党を結成してさえいれば！」（同、256-257ページ）¹⁴⁾。

「マルクスは、エンゲルスとは異なり、生産のエコロジー的限界を見通すことはなかった（ベントン、1989年）。貧困と不平等は、階級社会における私的所有による資源と生産の人為的制限から生ずる、というのがその主張であって、一度、労働者が資本主義的『機械』をコント

あり、このことの承認は「次のような区別を立てることを可能にする、すなわち、自然によって課された限界を超越することを可能にするようなテクノロジーと、意図的行為を受け入れない自然の条件に直面したときに、それへの適応性を高めるようなテクノロジーとの区別である。『適応的テクノロジー』は、『変形的テクノロジー』とは異なるものであり、人間のエコロジーのもっとも基本的で明確ないくつかの特徴において機能しているテクノロジーである。たとえば、雨露をしのぐ住まいの建造、衣服、輸送の人工的手段などは、温血動物のような生物学的特徴を社会・文化的に拡張したものとみなされるものであり、つまり、環境の条件の驚くべき多様性の中で生き残るとともにによりよく生きることを可能にするものなのである」（41ページ）。

したがって結語としていう。「戦略の焦点を、適応性を高めるためのテクノロジーに置くことは、われわれの文明を支配する変形的テクノロジーに焦点を置くことに比して、いささかも劣らず解放に資するものであり、後者よりもはるかに望ましいことは明らかであると思われる」（同）。

主旨は大約、以上のように捉えられるが、このベントンの提言はかなり注目を引き、植村氏の（記者付記）によると、R・グルンドマンらと論争が巻き起こされた由である。

だが、ベントンの提言は、マルクスがそもそも「農業の労働過程」をいかに把握していたかという点の検討を欠くかなり一方的な問題提起に終わっている。拙稿の〔Ⅲ〕でマルクスの「農業＝生化学的物質代謝制御」論を取り上げるので、ベントンの評価はそこで行うことにする。

- 14) しばしばマルクス主義もユダヤ教・旧約聖書の系譜を引くキリスト教思想、あるいは「自然」と「人間」を再発見したルネサンス、とりわけ啓蒙思想以降の西欧の支配的思想と同様、「自然の支配」という立場にたつところからエコロジー思想と相入れないものをもっているという批評がなされ、エンゲルスの『自然の弁証法』における「猿が人間になるについての労働の役割」の以下の一句がその証示とされることが多い。

「要するに、動物は、外部の自然を利用するだけであって、たんに自分がそこに居あわせることで自然のなかに変化を生じさせているのである。人間は、自分が起こす変化によって自然を自分のために利用し、自然を支配する (*beherrsht*)。そして、これが人間を人間以外の動物から分ける最後の本質的に重要な区分であって、またしても労働がこの区別を生みだすのである」 ([新メガ版] 『自然の弁証法』, 秋間実/渋谷一夫訳, 新日本出版社, 1999年, 116-117ページ, *MEGA.I/26.S.96,1985*)

しかし新メガ版による草稿の復元によってみると、エンゲルスは上記引用文全体にラインを引き、「推敲」(*Veredlung*) という書き込みを付していることが判明している。したがってエンゲルスは

ロールすることになれば、万人にとっての豊かさが生まれるであろうということになる。皮肉なことに、今日、資本主義にストップと叫んでいるのは、労働者階級ならぬ自然の復讐なのである」(同、257ページ)。

みられるようにメラーは、テッド・ベントンの見解に同調し、マルクスには「資本主義的な『経済』の定義を、つまり資本によって規定された生産の領域および価値の配分という定義を資本主義と共有することによって、資本主義のワナにはまってしまった」という理論的「限界」があるとみなしているが、エコ・フェミ社会主義も「自然は人間史の一部であり、人間は自然の一部であるというマルクスとエンゲルスの考察から再度始めることが必要であろう」という。

とりわけ「生産のエコロジー的限界を見通すことはなかった」マルクスと異なり、エンゲルスは『自然弁証法』所収の「猿が人間になるにあたっての労働の役割」において述べている「自然の復讐」というコンセプトは「現在の緑派の立場にきわめて近いところにきていた」ものであって「エンゲルスがエコ社会主義党を結成してさえいれば！」という祈念まで披露している。

マルクスが資本主義的な「経済」の定義を資本主義と共有していたかどうか、生産のエコロジー的限界を見通すことはなかったかどうかは追々みていくことになる。

『エコ・ソシアリズム』の著者ペッパーは「5 結論：社会主義と環境問題」において「エコソシアリズム〔生態社会主義〕は、たんに非公式な労働の見込みを提示するのではなく、——若干の環境保護論者がそうする試みをしているが——職業(jobs)にかかわる関心に対処しなくてはならない」(前掲、380ページ)という立場からウエインライトとエリオットの共著『ルーカス・プラン——「もう一つの社会」への労働者戦略』(1982年、田窪雅文訳、緑風出版、1987年)を高く評価して「ウエインライトとエリオットの報告が引き出している諸原則とその計画がいかにエコロジズムと両立するものであったかに注目しておく価値がある」(同上)と

「人間は、自分が起こす変化によって自然を自分の目的のために利用し、自然を支配する」という一句を暫定的・仮説的定式とみなしていたといえる。この点は、これに続くパラグラフでエンゲルスが「人間による自然の支配」ということの内実を「人間たちが自然を支配するのは、ある征服者が他のある民族を支配するとか、誰か自然の外にいる者が自然を支配するとか、といった具合にやるのではなく——そうではなくて、人間たちが肉と脳髓とを挙げて自然のものであり、自然のただなかにいるのだ、ということ、そして、自然に対するわれわれの支配とは、他のすべての生き物にまさって、自然の諸法則を認識し、これを正しく適用することができる、ということに尽きるのだ、ということである」(117-118ページ)と把握していることと関わっていると考えられる。

ちなみに尾関周二氏は、椎名重明氏の『マルクスの自然と宗教』での指摘にしたがい、『言語的コミュニケーションと労働の弁証法』(大月書店、1989年)において——『自然の弁証法』の「猿が人間になるにあたっての労働の役割」の「推敲」(Vereblung)という書き込みにはふれていないが——「『自然の支配』という表現は誤解を招くあまり適切な言葉とはいえない」、「自然の支配という表現はやはり自然の搾取・略奪を連想させる可能性があるということからすれば『自然の制御』という表現のほうが適切といえよう」(130ページ)という見解を提示されている。

いう。

「ルーカス・プラン」は軍需企業から脱却して社会に有用な生産品・生産工程・雇用計画を提案するものであるが、ペッパーは「エコロジーに優しい代表的な措置」として、たとえば「太陽エネルギー発電機と風力発電機、熱交換機 road-rail vehicle [道路と線路の両方を走れる車両]、石油・電気混成車 (hybrid petrol-electric car)、ヘリウムの浪費をさけるために垂直離着陸ジェットを用いる飛行船」を挙げ、「それ以上に重要なのは提案された生産工程」であって、それは「(a) エネルギーと原材料を浪費しないこと : (b) 構造的失業をさけるために労働集約的であること : (c) 非位階的・非疎外的方法で組織すること : (d) 生産物が向けられる当のその人たちとの議論を含むこと : (e) 科学的・肉体的、熟練・非熟練の職務区別を解消すること : (f) 熟練と生産者の充足を創り出すこと」をめざしているという。そして「こうしたことはすべてはなはだ緑派的であり——かつ社会主義的である」(同, 381ページ)と判定し、「これらの原則を通じて、そしてその原則の環境グループとの結合によって、ルーカス社の人びとは真のエコ・ソシアリズムを策定した」(同, 382ページ)とみなす。そのうえで「ルーカス・プラン」に代表される運動についてのウエインライトとエリオットの評価——「資本主義的市場経済、ソ連型中央計画経済とも異なる、計画化と経済的意思決定の第三の形態は、マルクスの『資本論第3巻』の見解、すなわち『結合した生産者たちは、合理的に自分たちと自然との相互交換 (in-terchange) を規制し、その交換は自然の盲目的な諸力によるように支配される代わりに、彼らの共同のコントロールのもとに生産をみちびく』という見解に非常に近いものである」(前掲『ルーカス・プラン』邦訳, 322ページ。『生態社会主義』邦訳, 383ページ)という評価を是認している。

こうみてくるとペッパーは真のエコソシアリズムを「ルーカス・プラン」とマルクスの人間と自然とのあいだの物質代謝論との接続のうちに見出しているということができよう。

2) マルクスのエコ社会主義論の基本構成

さて、ウエインライトとエリオットが「ルーカス・プラン」の思想の理解は英語版『資本論第3部』の見解に「非常に近いものである」といい、ペッパーもエコ社会主義の想源とみなしている『資本論』第3部(『1863—65年草稿』)の当該箇所は第7篇「諸収入とそれらの源泉」第48章「三位一体的定式」に組み入れられている、かの「必然性の国」と「自由な国」の相互関連を論じた一節からのものである¹⁵⁾。後続の論述との関係上、ドイツ語による前後のひとま

15) 『資本論』における「必然の国」と「自由の国」の位置づけ—地代篇中で書かれ収入篇中の「三位一体」章に移されたこと——にかかわる問題提起については平田清明「『自由の王国』と『必然の王国』—物象化と三位一体範式(五)—」(『思想』1972年7月号、『経済学批判への方法序説』岩波書店, 1982年, 所収)。エンゲルスの『反デューリング論』における「必然性の国」と「自由の国」とマルクスの『資本論』第3巻のそれとの異同については佐藤金三郎「『必然性の国』と『自由の国』」(『理想』1985年4月号)参照。

とまりの文節を引用しておこう。

「じっさい、自由の国は、窮迫と外的な合目的性への適合性によって規定される労働が存在しなくなるところで、はじめて始まる。したがってそれは、当然のこととして、本来の物質的生産の領域の彼岸にあるのである。未開人が、自分の諸欲求を充たすために、自分の生活を維持し再生産するために、自然と格闘しなければならないように、文明人もそうしなければならないのであり、しかもどんな社会形態のなかでも、ありうべきどんな生産様式のもとでも、そうしなければならない。人間の発展につれて、この自然必然性の国は大きくなる。というのは、諸欲求が拡大するからである。しかしまた同時に、この諸欲求を充たす生産力も拡大する。自由はこの領域のなかでは、ただ、次のことにありうるだけである。すなわち、社会化された人間・結合された生産者たち (der vergesellschaftete Mensch, die assoziierten Produzenten) が、盲目的な力によって支配されるように自分たちと自然とのあいだの物質代謝 (ihren Stoffwechsel mit der Natur) によって支配されることをやめて、この物質代謝を合理的に規制し自分たちの共同的統制のもとに置くということ、すなわち、力の最小の支出によって、自分たちの人間性にもっともふさわしくもっとも適合した諸条件のもとでこの物質代謝を行なうということである。しかし、これはやはりまだ必然性の国である。この国の彼岸で、自己目的として認められる人間の諸力の発展が、真の自由の国が、始まるのであるが、しかし、それはただかの必然性の国をその基礎としてその上のみ開花することができるのである。労働日の短縮こそが土台である」(社会科学研究所訳『上製版資本論』Ⅲ b, 新日本出版社, 1440-1441ページ, 訳文は同一ではない。以下、同様。以降、社研版『資本論』と略称。最後の一文のエンゲルスによる「根本条件」(Grundbedingung) の語は、マルクスの草稿にしたがって「土台」(Basis) に復元している)。

ここではマルクスの未来社会論——社会主義論は、まずもっては自由論を根底に据えたものであることが証示されている。そこで自由の国は「二重の始まり」をもつという。すなわち、自由の国は「窮乏迫と外的な合目的性への適合性によって規定される労働が存在しなくなるところで始まる」が、人間の生活を維持し再生産するためには自然と格闘しなければならないのであって、人間と自然とのあいだの物質代謝の領域——必然性の国における自由とは「社会化された人間・結合された生産者たちが、盲目的な力によって支配されるように自分たちと自然との物質代謝によって支配されることをやめて、この物質代謝を合理的に規制し自分たちの共同的統制のもとに置くということ、すなわち、力の最小の支出によって、自分たちの人間性にもっともふさわしくもっとも適合した諸条件のもとでこの物質代謝を行なうということ」のうちにある。

この人間と自然とのあいだの物質代謝の領域——必然性の国における自由の拡大の基礎のうに「自己目的として認められる人間の力の発展」の領域＝真の自由の国が始まる。

ここで「自由の国」と「真の自由の国」は一見、相異なる発展段階として述べられているかにみえるが、真の自由の国は労働時間の短縮を土台とするのであってみれば、未来社会——社

会主義において二つの国は当初から始まり、生産力——労働生産性の発展によって労働時間が短縮され自由時間が増大するにしたがって「自由の国」——必然性の国の領域が縮小し、「真の自由の国」の領域が拡大し、それが決定的比重をもつ段階において真の自由の国が「花開く」という関連にあるものと理解すべきであろう。

さて、ここで二重の自由の国としてとらえた未来社会——社会主義論はたしかに「自己目的として認められる人間の諸力の発展」という、その生産様式にとってもっとも本質的な体制的目的・推進的動機を明らかにしてくれるが、なお、その社会構成体＝社会経済システムがいかなる構造のものであるかは詳びらかではない。それでは未来社会——社会主義の社会経済システムとしての構造はどのようなものであろうか。この未来社会——社会主義の構造はさしあたり『資本論』第1部第4篇「相対的剰余価値の生産」第13章「機械と大工業」第10節「大工業と農業」において与えられている。やや長文にわたるが、当該のテーマにおける決定的な箇所であるのであらかじめ引用しておこう。

「農業の部面において、大工業は、古い社会の堡壘である『農民』を破滅させ、彼らを賃金労働者と置き替えるかぎりにおいて、もっとも革命的に作用する。こうして農村の社会的変革要求と社会的諸対立は都市のそれらと均等化される。旧習になずみきった不合理きわまる経営に代わって、科学の意識的な技術学的応用が現われる。農業およびマニユファクチュアの幼稚で未発達な姿態にからみついてそれらを結合していた本源的な家族の紐帯を引き裂くことは、資本主義的生産様式によって完成される。しかし、同時にまた、この生産様式は、一つの新しい、より高度の総合のための、すなわち農業と工業との対立的につくりあげられた姿態を基礎として両者を結合するための物質的諸前提をもつくりだす。資本主義的生産様式は、それが大中心地に集積させる都市人口がますます優勢になるにつれて、一方では社会の歴史的原動力を集積するが、他方では人間と土地とのあいだの物質代謝を攪乱する、すなわち人間により食糧および衣料の形態で消費された土壌成分の土地への還帰を、したがって持続的な土地の豊度の永久的自然条件を攪乱する (stört sie andererseits den Stoffwechsel zwischen Mensch und Erde, d. h. die Rückkehr der vom Menschen in der Form von Nahrungs- und Kleidungsmittelelementen vernutzten Bodenbestandteile zum Boden, also die ewige Naturbedingung dauernder Bodenfruchtbarkeit)。こうしてこの資本主義的生産様式は都市労働者の肉体的健康と農村労働者の精神的生活を破壊する。しかし、それは、同時にかの物質代謝のたんに自然発生的に生じた状態を破壊することによって、再び (wieder) その物質代謝を、社会的生産の規制的法則として、また人間の十分な発展に適合した形態において体系的に (systematisch) 確立する (herstellen) ことを強制する。農業においても、マニユファクチュアの場合と同様に、生産過程の資本主義的変革は同時に生産者たちの殉難史として現われ、労働手段は労働者の抑圧手段、搾取手段、および貧困化手段として現われ、労働過程の社会的な結合は労働者の個人的な活気・自由および自主性の組織的圧迫として現われる。農村労働者が比較的広い土地

のうえに分散しているということは、同時に彼らの抵抗力を弱くするが、他方、集中は都市労働者の抵抗力を高める。都市工業におけると同様に、近代的農業においては労働の生産力の上昇と流動化の増進とは、労働力そのものの荒廃と衰弱とによってあがなわれる。そして、資本主義的農業のどのような進歩も、ただ労働者から略奪するための技術の進歩であるだけでなく、同時に土地から略奪するための技術の進歩でもあり、一定期間にわたる土地の豊度を高めるためのどのような進歩も、同時にこの豊度の持続的源泉を破壊することの進歩である。ある国が、たとえば北アメリカ合衆国のように、その発展の背景としての大工業から出発するならば、その度合いに応じてそれだけこの破壊過程も急速に進行する。それゆえ、資本主義的生産は、ただ、いっさいの富の源泉、すなわち土地および労働者を同時に破壊することによってのみ、社会的生産過程の技術と結合とを発展させるのである」(同、I b, 863-864ページ)¹⁶⁾¹⁷⁾。

この一節は、資本主義的生産様式が工業だけでなく農業をもとらえたイギリスのように資本主義的農業が成立している国を想定して述べられている。したがってここでの主導的テーゼは「資本主義的生産は、ただ、いっさいの富の源泉、すなわち土地および労働者をも同時に破壊することによってのみ、社会的生産過程の技術と結合とを発展させる」という結語の一句に要約されているが、そこにいたる展開をみると、二つの対抗シエマが前提になっていること

16) 「人間と土地との物質代謝の攪乱」はまた「砂漠化」とも捉えられる。1992年に開催された国連環境開発会議、いわゆるブラジル・サミットにおいて「砂漠化(Desertification/Land degradation 砂漠化/、土地荒廃)」の定義がなされ、その際「土地とは、土壌、ローカルな水源地、地表面、植生または作物からなる」、「荒廃とは、土地に働きかける一つのプロセスまたはいくつかのプロセスの組み合わせにより、資源のポテンシャルが減少することを意味する」と規定されている。

陽 捷行氏は「地球生命圏と農林業」(前掲「地球環境変動と農林業」において、この「砂漠化」の定義についてコメントを付し「砂漠化とは人間活動によって引き起こされる広い意味での土地の荒廃現象をさしている。別の表現をすれば土地の劣化である。土地が劣化する主な原因には、放牧地での過放牧、耕地での過剰耕作、灌漑地の冠水と塩類の集積および森林の伐採があげられる」(22ページ)と捉えると同時に、「このような状況に対して、国連環境計画(UNEP)は、世界の砂漠化の全体的状況と傾向を把握するために詳細な調査をおこなった。1984年のその調査によれば、陸地面積の35%に相当する45億haが砂漠化に脅かされている。そこでは、人類の1/5が生計を営んでいる。その面積の3/4で、すでに緩やかな劣化減少が認められる。そして優に1/3が生産能力の25%以上を失っている」とその脅威の実情をのべつつ、「この背景には、土地とそこに生きる人びとのあいだの物質循環がすでに破綻をきたしている現実がある」(22-23ページ)という理解を提示されている。

17) 人間と土地とあいだの物質代謝の攪乱というときの「攪乱」はドイツ語版では *stören* (妨げる、乱す)、名詞形 *Störung* (妨害、変調、狂いなど)、フランス語版では *trouble*、英語版では *disturb* となっていて、いずれにしても正常な機能を発揮できない状態を意味している。マルクスは「資本論」第1部第3篇「絶対的剰余価値の生産」第6章「不変資本と可変資本」において、恐慌を「労働過程の強力的中断」(I a, 353ページ)と呼んでいるが、このようなさいには、人間と自然とのあいだの物質代謝も攪乱されるということができよう。

しかし公害問題・環境問題は人間と自然とのあいだの物質代謝の攪乱という事態なのであろうか。むしろ公害問題・環境問題は、資本の本性によって人間と自然とのあいだの物質代謝が妨げられるから起こるのではなく、人間と自然とのあいだの物質代謝が過度に妨げられることなく遂行されることによって起こるのではないだろうか——これについては追って、本文で考察することにしよう。

がみとれる。すなわち《都市・工業と農村・農業との対立——人間と土地とのあいだの物質代謝の攪乱》、《都市・工業と農村・農業の結合——人間と土地とのあいだの物質代謝の再建》というシエーマである。そのさいこの結合の鍵輪となっているのは「資本主義的農業のどのような進歩も、ただ労働者から略奪するための技術の進歩であるだけでなく、同時に土地から略奪するための技術の進歩でもあり、一定期間にわたる土地の豊度を高めるためのどのような進歩も、同時にこの豊度の持続的源泉を破壊することの進歩である」といわれているように、工業もさることながら農業のほうである。したがってここでは物質代謝論から農業をどうとらえるかという問題が伏在している。

つまり資本主義的大工業と資本主義的大農業が成立しているもとの「農業と工業との対立的につくりあげられた姿態を基礎として両者を結合するための物質的諸前提」が、以下のような諸関連でつくりだされる。すなわち、大中心地に集積された都市人口の優勢化が一方でプロレタリアートという社会の歴史的原動力の集積、他方での人間と土地とのあいだの物質代謝の攪乱をもたらす。しかし人間と土地とのあいだの物質代謝の攪乱は都市労働者の肉体的健康と農村労働者の精神的生活を破壊するものであるから、人間と土地とのあいだの物質代謝を「社会的生産の規制的法則として、人間の十分な発展に適合する形態で体系的に再建することを強制する」。

ところで人間と土地とのあいだの物質代謝の再建とは「持続的な土地の豊度の永久的自然的条件」である「人間により食糧および衣料の形態で消費された土壌成分の土地への還帰」から始めなければならないのであるから、そのことを可能にするように都市・工業と農村・農業とが結合されなければならないということになる。

さて『資本論』第3部（『1864-65年草稿』）の「三位一体的範式」における未来社会論＝社会主義論と第1部（1867年刊行）の「大工業と農業」の未来社会論——社会主義論をみてみると、前者における「人間と自然とのあいだの物質代謝を合理的に規制し、社会化された人間・結合した生産者たちの共同的統制のもとにおく」という課題を果たすにあたって、マルクスはまずは「人間と土地とのあいだの物質代謝の体系的再建」に基軸をおいていたということができる。

したがって真のエコ・ソシアリズムの核心が「人間と自然とのあいだの物質代謝を合理的に規制し、社会化された人間・結合した生産者たちの共同的統制のもとにおくこと」にあるとすれば、「人間と土地とのあいだの物質代謝の体系的再建」こそが、エコ・ソシアリズムの中心的課題になるといってよいであろう。

さて、このように、マルクスの上記の二つの未来社会論の相互の関連性を検討してみると、それらにあっては《人間と自然とのあいだの物質代謝、人間と土地とのあいだの物質代謝》《農業そのもの——資本主義的農業》、《都市・工業と農村・農業との対立・結合》の三つが重要なコンセプトをなしていることを知りうる。そこで、以下の諸節においては、この三つのコ

ンセプトの内含・意味するところを立ち入って吟味し、マルクスの未来社会論=社会主義論がエコロジー的社会主義論たりうるものであるとすれば、それはどのようなものであったかを追求することにしよう。